

# 主要事業個別シート(第1次実施計画/H24~26年度)

(ver.1.4)

① 基本事項	計画コード	事業名	部名	環境産業部			
	19001	産業振興奨励事業	室名	商工業振興室			
	基本施策の大綱	01:快適な都市空間の創造	財務科目	会計 01:一般会計			
	基本施策	01:企業活動の促進・雇用の創出	款	07:商工費			
	施策の方向	01:持続可能な産業構造の構築	項	02:開発費			
戦略プロジェクト	-	目	01:開発費				
事業予定期間	H 16 ~ H 28 年度	国県等からの補助金	なし	法的義務性	任意	財務科目はH23予算による	
主な根拠法令要綱等	亀山市産業振興条例					実施形態	直営

② 目的・概要	対象	市内において事業所の新設、移設または増設をする事業者
	目的	企業集積は、市の財源確保に寄与し、雇用の確保、他産業への経済波及、さらにはまちづくりへの貢献など、市の活力維持の大きな源となることから、市内において事業所の新設、移設または増設をする事業者に対し奨励金を交付し、企業の新規立地や既存企業の設備投資を促進することにより産業の集積や高度化を進め、就労の場の確保、市の産業経済の振興、市民生活の向上を図る。

		24 年度	25 年度	26 年度	
③ 年度別事業計画	(奨励金交付対象事業者 1件) ・増設1件(交付1年目)	(奨励金)	(奨励金)	(奨励金)	
		・土地・建物・設備にかかる固定資産税額相当額の1/2 ・土地取得価額相当額×10%×3分の1	・土地・建物・設備にかかる固定資産税額相当額の1/2 ・土地取得価額相当額×10%×3分の1	・土地・建物・設備にかかる固定資産税額相当額の1/2 ・土地取得価額相当額×10%×3分の1	
	計画額	事業費	7,900千円	21,300千円	75,300千円
		国庫支出金			
		県支出金			
		地方債			
		その他			
	予算額	一般財源	7,900千円	21,300千円	75,300千円
		事業費	7,870千円	7,660千円	70,100千円
		国庫支出金			
県支出金					
地方債					
その他					
一般財源	7,870千円	7,660千円	70,100千円		
期間内総事業費(H24~H26)	104,500千円	期間外事業費(H27以降)	136,500千円	総事業費	

			24 年度	25 年度	26 年度	
④ 指標	活動	① 名称 奨励措置事業者数	計画値	1	2	4
		後期基本計画第1次実施計画中の奨励措置事業者数の累計	単位	件	件	件
	② 名称	計画値				
		単位				
成果	① 名称 奨励措置指定に係る事業者の新規雇用者数	計画値	15	30	60	
	後期基本計画第1次実施計画中の奨励措置指定に係る事業者の新規雇用者数の累計	単位	人	人	人	

活動指標とは、実施した事業内容を表すもの。1つ以上設定。例)①研修開催回数、②駐輪場整備進捗率、③計画策定  
 成果指標とは、事業を実施したことによる直接関係する成果を表すもの。1つ設定。事業完了翌年度に成果が現れる場合は、指標名称を(括弧)書き。  
 例)①研修参加人数、②整備による駐輪可能台数、利用台数、③(計画策定後の事業展開数)

事務事業評価シート

H26(主要事業)

① 基本事項	計画コード	事業名	部名	環境産業部
	19001	産業振興奨励事業	室名	商工業振興室
	基本施策の大綱	01:快適な都市空間の創造	財	会計 01:一般会計
	基本施策	01:企業活動の促進・雇用の創出	務	款 07:商工費
	施策の方向	01:持続可能な産業構造の構築	科	項 02:開発費
戦略プロジェクト	-	目	目 01:開発費	

② 目的・概要	対象	市内において事業所の新設、移設または増設をする事業者
	目的・概要	企業集積は、市の財源確保に寄与し、雇用の確保、他産業への経済波及、さらにはまちづくりへの貢献など、市の活力維持の大きな源となることから、市内において事業所の新設、移設または増設をする事業者に対し奨励金を交付し、企業の新規立地や既存企業の設備投資を促進することにより産業の集積や高度化を進め、就労の場の確保、市の産業経済の振興、市民生活の向上を図る。

			24年度	25年度	26年度	
③ 指標	活動	① 名称 奨励措置事業者数	計画値	1	2	4
		補足 後期基本計画第1次実施計画中の奨励措置事業者数の累計	実績値	1	1	4
			単位	件	件	件
	② 補足	名称	計画値			
			実績値	0	0	
			単位			
成果	① 名称 奨励措置指定に係る事業者の新規雇用者数	計画値	15	30	60	
	補足 後期基本計画第1次実施計画中の奨励措置指定に係る事業者の新規雇用者数の累計	実績値	15	15	66	
		単位	人	人	人	

年度計画				年度実績				
(奨励金交付対象事業者 4件) ・増設(交付3年目)1件 ・新設(交付1年目)1件 ・増設(交付1年目)2件				(奨励金措置事業者) 増設(交付3年目)1件 新設(交付1年目)1件 増設(交付1年目)2件				
(奨励金) ・土地・建物・設備にかかる固定資産税額相当額の1/2 ・土地取得価額相当額×10%×3分の1				(奨励金) ・土地・建物・設備にかかる固定資産税相当額の1/2 ・土地取得価額相当額×10%×1/3				
④ 事業の計画・実績	事業費	事業費	計画額	75,300	予算額	70,100	決算額	69,850
		国庫支出金			0			
		県支出金			0			
		地方債			0			
		その他			0			
		一般財源		75,300		70,100		69,850
		再掲	翌年度への繰越額					
		前年度からの繰越額				0		
		総人件費				①		925
		総コスト				⑥		70,775
		総人件費	①	925	平均給与額×③			
		一般職員人件費	②	925				
		所要人員	③	0.13				
		臨時職員人件費	④	0				
		受益者負担額	⑤					
		受益者負担率		0.0%	⑤ / ⑥			

⑤ 事業の評価	【事業の成果】	事業所の増設により奨励措置を行ってきた既存事業所(中小企業)1社に加え、新たに市内民間産業団地「亀山・関テクノヒルズ」に新規立地した事業所(中小企業)1社及び市内で事業所の増設を行った既存企業2社に対し産業振興奨励金を交付し、企業立地の促進等を行った。 また、市内での新規立地や増設を検討する事業者に対し、産業振興奨励制度の活用を含め、立地の働きかけを行った。	総合判定
			<b>B</b> まずまず進んだ

⑤ 事業の評価	【反省点・課題】	市内に立地を検討する企業に対しより効果的にPRを行う必要があるとともに、現行制度の検証等を通じた制度内容の見直しを行う必要がある。
	【改善の方向性】	県や市内産業団地の開発主体、商工会議所等と連携を図りながら、企業との様々な機会を活用して、産業振興奨励金制度のPRを効果的に行っていく。一方で、産業振興条例の終期(H29. 3/31)も踏まえつつ、当該奨励金制度の見直しを進めていく。

事業目的の妥当性: 適切	有効性: 適切	最終評価確認者: 商工業振興室長 笠井武洋
--------------	---------	-----------------------

# 主要事業個別シート(第1次実施計画/H24~26年度)

(ver.1.4)

① 基本事項	計画コード	事業名		部名	環境産業部	
	24001	農業者育成支援事業		室名	農政室	
	基本施策の大綱	01:快適な都市空間の創造		財務科目	会計 01:一般会計	
	基本施策	03:農林業の振興			款 06:農林水産業費	
	施策の方向	01:農業の担い手・営農組織の育成・確保			項 01:農林水産業費	
戦略プロジェクト	-		目 03:農業振興費			
事業予定期間	H 24 ~ H 26 年度	国県等からの補助金	なし	法的義務性	任意	財務科目はH23予算による
主な根拠法令要綱等	亀山市農業者育成支援事業補助金交付要綱(H24新要綱)				実施形態	直営

② 目的・概要	対象	新規就農者・認定農業者・集落営農組織				
	目的	新規就農者、農業の規模拡大をしようとする認定農業者及び集落営農組織の経営の安定には、高額化している農業用機械の購入、施設設置の投資の軽減を図ることである。そこで、多様な農業用機械及び施設の購入費用に対して支援し農業経営の安定を図る。				
概要	①新規就農者	農業に意欲を持ち、将来における農業経営の確立を目指す新規就農者に対して、農業用機械・施設等の初期投資を支援する。				
	②認定農業者・集落営農組織	地域農業を支える担い手や営農組織の育成・確保及び農業経営の安定化のため農業用機械・施設等への投資を支援する。				

		24 年度		25 年度		26 年度	
③ 年度別事業計画	計画額	①新規就農者	1件	①新規就農者	1件	①新規就農者	1件
		②認定農業者	3件	②認定農業者	4件	②認定農業者	5件
		③集落営農組織	1件	③集落営農組織	1件	③集落営農組織	1件
	予算額	事業費	5,000千円	6,000千円	7,000千円		
		国庫支出金					
		県支出金					
		地方債					
		その他					
		一般財源	5,000千円	6,000千円	7,000千円		
		事業費	5,000千円	6,000千円	7,000千円		
国庫支出金							
県支出金							
地方債							
その他							
一般財源	5,000千円	6,000千円	7,000千円				
期間内総事業費(H24~H26)		18,000千円	期間外事業費(H27以降)		総事業費	18,000千円	

			24 年度	25 年度	26 年度	
④ 指標	活動	① 名称 補助対象件数	計画値	5	6	7
		補足	単位	件	件	件
	② 名称	計画値				
		単位				
成果	① 名称 認定農業者及び集落営農組織の事業改善率	計画値	10	12	14	
	補足 認定農業者及び集落営農組織に占める補助対象件数	単位	%	%	%	

活動指標とは、実施した事業内容を表すもの。1つ以上設定。例)①研修開催回数、②駐輪場整備進捗率、③計画策定  
 成果指標とは、事業を実施したことによる直接関係する成果を表すもの。1つ設定。事業完了翌年度に成果が現れる場合は、指標名称を(括弧)書き。  
 例)①研修参加人数、②整備による駐輪可能台数、利用台数、③(計画策定後の事業展開数)

事務事業評価シート

H26(主要事業)

① 基本事項	計画コード	事業名	部名	環境産業部
	24001	農業者育成支援事業	室名	農政室
	基本施策の大綱	01:快適な都市空間の創造	財	会計 01:一般会計
	基本施策	03:農林業の振興	務	款 06:農林水産業費
	施策の方向	01:農業の担い手・営農組織の育成・確保	科	項 01:農林水産業費
戦略プロジェクト	-	目	目 03:農業振興費	

② 目的・概要	対象	新規就農者・認定農業者・集落営農組織
	目的	新規就農者、農業の規模拡大をしようとする認定農業者及び集落営農組織の経営の安定には、高額化している農業用機械の購入、施設設置の投資の軽減を図ることである。そこで、多様な農業用機械及び施設の購入費用に対して支援し農業経営の安定を図る。 ①新規就農者：農業に意欲を持ち、将来における農業経営の確立を目指す新規就農者に対して、農業用機械・施設等の初期投資を支援する。 ②認定農業者・集落営農組織：地域農業を支える担い手や営農組織の育成・確保及び農業経営の安定化のため農業用機械・施設等への投資を支援する。

		24年度	25年度	26年度	
③ 指標	① 活動	名称 補助対象件数	計画値 5	25年度 6	26年度 7
		補足	実績値 7	8	8
			単位 件	件	件
	② 活動	名称	計画値		
		補足	実績値 0	0	
			単位		
④ 成果	① 名称	計画値	10	12	14
	認定農業者及び集落営農組織の事業改善率	実績値	10	15.4	14.3
	認定農業者及び集落営農組織に占める補助対象件数	単位	%	%	%

		年度計画			年度実績		
④ 事業の計画・実績	①新規就農者	1件			①新規就農者	0件	
	②認定農業者	5件			②認定農業者	7件	
	③集落営農組織	1件			(剪枝機等 事業費1,766千円 補助額883千円)		
					(光選別機 事業費2,540千円 補助額1,000千円)		
					(肥料散布機等 事業費2,653千円 補助額1,000千円)		
					(摘芯機 事業費1,970千円 補助額985千円)		
					(田植機等一式 事業費2,450千円 補助額1,000千円)		
					(自動平行篩機 事業費1,897千円 補助額948千円)		
					(サイバーハロー 事業費900千円 補助額299千円)		
					③集落営農組織 1件		
				(ハロー・溝掘り機 事業費1,770千円 補助額885千円)			
事業費	事業費	計画額 7,000	予算額 7,000	決算額 7,000	総人件費 ①	296	
	国庫支出金		0	0	一般職員人件費 ②	296	平均給与額×③
	県支出金		0	0	所要人員 ③	0.04	
	地方債		0	0	臨時職員人件費 ④	0	
	その他		0	0	受益者負担額 ⑤	0	
	一般財源	7,000	7,000	7,000	受益者負担率	0.0%	⑤ / ⑥
	再掲	翌年度への繰越額		0			
		前年度からの繰越額		0			
		総人件費		①	296		
		総コスト		⑥	7,296		

⑤ 事業の評価	【事業の成果】	認定農業者や集落営農組織における農業用機械・施設等への投資負担が軽減され、農業経営の安定が図られた。	総合判定
			<b>A</b>
			順調に進んだ
	【反省点・課題】	申請期限において予算額を下回る受付状況であったため、2回目の募集を行うこととなったが、2回目の募集では、予算枠を上回る結果となり、「対象経費の2分の1に相当する額(限度額100万円)」を減額して交付することとなった。	
	【改善の方向性】	本補助金は平成26年度までのものであることから、認定農業者や集落営農組織といった農業の担い手の育成・確保に向けて、農業者の育成支援のための事業を検討する。	
事業目的の妥当性: 適切		有効性: 適切	最終評価確認者: 農政室長 宮崎 哲二

# 主要事業個別シート(第1次実施計画/H24~26年度)

(ver.1.4)

① 基本事項	計画コード	事業名		部名	環境産業部	
	19061	林業生産活動支援事業		室名	森林林業室	
	基本施策の大綱	01:快適な都市空間の創造		財務科目	会計 01:一般会計	
	基本施策	03:農林業の振興			款 06:農林水産業費	
	施策の方向	04:林業経営の安定化			項 01:農林水産業費	
戦略プロジェクト	-		目 06:林業振興費			
事業予定期間	H 20 ~ H - 年度	国県等からの補助金	なし	法的義務性	任意	財務科目はH23予算による
主な根拠法令要綱等	亀山市利用間伐事業等補助金交付要綱、亀山市森林経営計画作成推進事業補助金交付要綱				実施形態	直営

② 目的・概要	対象	森林所有者、林業事業者
	目的・概要	本市の林業は、長期にわたる木材価格や木材需要の低迷、担い手不足などにより、森林の適正な管理が困難となっており、森林所有者単独で効率的な施業を実施することは難しい状況にある。このようなことから、林業事業者等への長期の施業委託を促進し、適正な森林施業や林業事業者等の経営の安定につなげる必要がある。 ついては、森林所有者の採算性を向上させ施業意欲を高めるために、国・県造林補助金等に上乗せ補助(利用間伐等補助)を行う。また林業事業者等が森林所有者をとりまとめるための国・県補助金等に上乗せ補助(森林経営計画作成推進事業補助)を行い支援する。

		24 年度	25 年度	26 年度	
③ 年度別事業計画	利用間伐等補助	利用間伐等補助	利用間伐等補助	利用間伐等補助	
	間伐補助	40ha	40ha	40ha	
	作業路開設補助	5,000m	5,000m	5,000m	
	木材搬出補助	4,000m <sup>3</sup>	4,000m <sup>3</sup>	4,000m <sup>3</sup>	
	計画額	事業費	12,200千円	12,200千円	12,200千円
		国庫支出金			
		県支出金			
		地方債			
		その他			
	予算額	一般財源	12,200千円	12,200千円	12,200千円
事業費		12,196千円	17,686千円	12,197千円	
国庫支出金					
県支出金		1,336千円	1,215千円	1,620千円	
地方債					
期間内総事業費(H24~H26)	一般財源	10,860千円	16,471千円	10,577千円	
	期間外事業費(H27以降)	36,600千円		総事業費	

			24 年度	25 年度	26 年度	
④ 指標	① 活動	名称 利用間伐補助等年間実施件数	計画値	40	40	40
		補足	単位	人	人	人
	② 活動	名称	計画値			
		補足	単位			
① 成果	名称 利用間伐補助等年間実施面積	計画値	40	40	40	
	補足	単位	ha	ha	ha	

活動指標とは、実施した事業内容を表すもの。1つ以上設定。例)①研修開催回数、②駐輪場整備進捗率、③計画策定  
 成果指標とは、事業を実施したことによる直接関係する成果を表すもの。1つ設定。事業完了翌年度に成果が現れる場合は、指標名称を(括弧)書き。  
 例)①研修参加人数、②整備による駐輪可能台数、利用台数、③(計画策定後の事業展開数)

事務事業評価シート

H26(主要事業)

① 基本事項	計画コード	事業名	部名	環境産業部
	19061	林業生産活動支援事業	室名	森林林業室
	基本施策の大綱	01:快適な都市空間の創造	財	会計 01:一般会計
	基本施策	03:農林業の振興	務	款 06:農林水産業費
	施策の方向	04:林業経営の安定化	科	項 01:農林水産業費
戦略プロジェクト	-	目	目 06:林業振興費	

② 目的・概要	対象	森林所有者、林業事業体
	目的	本市の林業は、長期にわたる木材価格や木材需要の低迷、担い手不足などにより、森林の適正な管理が困難となっており、森林所有者単独で効率的な施策を実施することは難しい状況にある。このようなことから、林業事業体等への長期の施策委託を促進し、適正な森林施策や林業事業体等の経営の安定につなげる必要がある。 ついでに、森林所有者の採算性を向上させ施策意欲を高めるために、国・県造林補助金等に上乗せ補助(利用間伐等補助)を行う。また林業事業体等が森林所有者をとりまとめるための国・県補助金等に上乗せ補助(森林経営計画作成推進事業補助)を行い支援する。

			24年度	25年度	26年度	
③ 指標	活動	① 名称	利用間伐補助等年間実施件数	計画値 40	実績値 40	40
		補足	0	実績値 13	41	14
		単位		人	人	人
	② 補足	名称		計画値		
		補足		実績値 0	0	
		単位				
成果	① 補足	名称	利用間伐補助等年間実施面積	計画値 40	実績値 40	40
		補足	0	実績値 40.36	64.69	33.65
		単位		ha	ha	ha

年度計画				年度実績			
利用間伐等補助 間伐補助 40ha 作業路開設補助 5,000m 木材搬出補助 4,000m <sup>2</sup>				利用間伐等補助 ・交付事業体数 :3林業事業体 ・利用間伐補助 :33.65ha ・作業路開設補助:4,297m ・木材搬出補助 :1,164m <sup>2</sup>  森林経営計画作成促進事業補助(国1/2 県1/4 市1/4) ・交付事業体数 :2林業事業体 ・補助対象面積 :36.30ha ・施策委託面積 :68.62ha ・合意を得た人数 :47人			
		計画額	予算額	決算額	総人件費 ①		1,480
事業費		12,200	12,197	11,675	人件費	一般職員人件費 ②	1,480
国庫支出金			0			所要人員 ③	0.20
県支出金			1,620	1,470		臨時職員人件費 ④	0
地方債			0		受益者負担額 ⑤		
その他			0		受益者負担率		0.0% ⑤ / ⑥
一般財源		12,200	10,577	10,205			
再掲		翌年度への繰越額					
		前年度からの繰越額		0			
総人件費				①	1,480		
総コスト				⑥	13,155		

⑤ 事業の評価	【事業の成果】	利用間伐事業等補助金による森林所有者への支援により、森林所有者の負担が軽減され、森林整備に対する意欲を高めるきっかけとなった。 また、森林経営計画作成推進事業費補助金による林業事業体への支援により、森林所有者47人、68.62haの森林施策委託の合意が得られたことで新たな事業量確保に繋がった。	総合判定
			A 順調に進んだ

⑤ 事業の評価	【反省点・課題】	林業事業体へ森林所有者から森林施策委託は僅かに進んでいるものの、森林所有者の森林整備に対する意欲が低下している。また、森林所有者のなかには、不在地主も多く、境界が不明などの理由から森林施策の集約化・団地化が進まない状況にある。
	【改善の方向性】	森林所有者から林業事業体へ森林施策委託が進むよう、引き続き県・市が林業事業体に対し必要な情報提供、助言又は森林所有者へのあつせんを行なう。 また、境界が不明で森林施策の集約化や団地化が進まない場合は、林業事業体に対し、国・県の境界を明確にするための補助メニューを調査し、情報提供する。

事業目的の妥当性: 適切	有効性: 適切	最終評価確認者: 森林林業室長 村田 博
--------------	---------	----------------------

# 主要事業個別シート(第1次実施計画/H24~26年度)

(ver.1.4)

①基本事項	計画コード	事業名		部名	建設部	
	24002	都市計画見直し事業		室名	都市計画室	
	基本施策の大綱	01:快適な都市空間の創造		財務科目	会計	01:一般会計
	基本施策	04:都市づくりの推進			款	08:土木費
	施策の方向	01:計画的な都市づくりの推進			項	04:都市計画費
戦略プロジェクト	-		目		01:都市計画総務費	
事業予定期間	H 24 ~ H 28 年度	国県等からの補助金	なし	法的義務性	任意	財務科目はH23予算による
主な根拠法令要綱等	都市計画法、亀山市都市マスタープラン、三重県都市計画道路見直しガイドライン				実施形態	一部委託

②目的・概要	対象	市民
	目的・概要	<p>亀山市都市マスタープランに示したまちづくり方針に則し施策の実現を図る。</p> <p>長期未着手の都市計画道路については、現在の経済社会情勢を踏まえ他の幹線道路を含めた道路ネットワークの再検討が必要となってきている。それらを踏まえ、長期未着手の都市計画道路については、『三重県都市計画道路見直しガイドライン』に基づき、候補路線について、関係者調査、説明会等を経て、地元合意ができたものから、都市計画の変更手続きを行い、効果的かつ効率的な道路整備を目指す。</p> <p>用途地域については、都市計画基礎調査(法第6条)H22~H24の結果をふまえ、都市マスタープランの土地利用方針に基づき、必要な用途地域の変更を進める。</p>

		24 年度	25 年度	26 年度		
③年度別事業計画	事業内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>市内道路ネットワーク計画案作成(道路網の検討、検討会、説明会、関連資料作成等)</li> <li>用途地域の見直し(都市計画基礎調査の実施、土地利用現況、用途地域他) ※都市計画法第6条の法定調査(市担当分)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>都市計画道路の見直し検討業務(変更・代替案の検討、関係者調査等)</li> <li>用途地域の見直し(都市計画基礎調査分析、候補地の検討)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>都市計画道路の見直し手続き(候補路線地域説明会、変更協議等)</li> <li>用途地域の見直し(変更案検討、説明会、変更協議等)</li> </ul>		
	計画額	事業費	4,000千円	4,000千円	5,000千円	
		国庫支出金				
		県支出金				
		地方債				
		その他				
	予算額	一般財源	4,000千円	4,000千円	5,000千円	
		事業費	3,210千円	3,129千円	2,808千円	
		国庫支出金				
		県支出金				
地方債						
その他						
一般財源	3,210千円	3,129千円	2,808千円			
期間内総事業費(H24~H26)		13,000千円	期間外事業費(H27以降)	2,000千円	総事業費	15,000千円

			24 年度	25 年度	26 年度	
④指標	活動	① 名称 検討会開催 道路、用途の庁内検討会の開催数	計画値	4	5	5
		補足	単位	回	回	回
	②	名称	計画値			
		補足	単位			
成果	① 名称 事業進捗率 実施済み事業費/総事業費	計画値	27	53	87	
	補足	単位	%	%	%	

活動指標とは、実施した事業内容を表すもの。1つ以上設定。例)①研修開催回数、②駐輪場整備進捗率、③計画策定  
 成果指標とは、事業を実施したことによる直接関係する成果を表すもの。1つ設定。事業完了翌年度に成果が現れる場合は、指標名称を(括弧)書き。  
 例)①研修参加人数、②整備による駐輪可能台数、利用台数、③(計画策定後の事業展開数)

事務事業評価シート

H26(主要事業)

① 基本事項	計画コード	事業名	部名	建設部
	24002	都市計画見直し事業	室名	都市計画室
	基本施策の大綱	01:快適な都市空間の創造	財	会計 01:一般会計
	基本施策	04:都市づくりの推進	務	款 08:土木費
	施策の方向	01:計画的な都市づくりの推進	科	項 04:都市計画費
戦略プロジェクト	-	目	目 01:都市計画総務費	

② 目的・概要	対象	市民
	目的	<p>亀山市都市マスタープランに示したまちづくり方針に則し施策の実現を図る。</p> <p>長期未着手の都市計画道路については、現在の経済社会情勢を踏まえ他の幹線道路を含めた道路ネットワークの再検討が必要となってきた。それらを踏まえ、長期未着手の都市計画道路については、『三重県都市計画道路見直しガイドライン』に基づき、候補路線について、関係者調査、説明会等を経て、地元合意ができたものから、都市計画の変更手続きを行い、効果的かつ効率的な道路整備を目指す。</p> <p>用途地域については、都市計画基礎調査(法第6条)H22～H24の結果をふまえ、都市マスタープランの土地利用方針に基づき、必要な用途地域の変更を進める。</p>

		24年度	25年度	26年度	
③ 指標	活動 ①	名称 検討会開催	計画値 4	25年度 5	26年度 5
		補足 道路、用途の庁内検討会の開催数	実績値 8	3	3
			単位 回	回	回
	活動 ②	名称	計画値		
		補足	実績値 0	0	
			単位		
成果 ①	名称 事業進捗率	計画値 27	53	87	
	補足 実施済み事業費/総事業費	実績値 27	53	87	
		単位 %	%	%	

年度計画				年度実績			
④ 事業の計画・実績	<ul style="list-style-type: none"> <li>都市計画道路の見直し手続き (候補路線地域説明会、変更協議 等)</li> <li>用途地域の見直し (変更案検討、説明会、変更協議 等)</li> </ul>				都市計画道路の見直し候補路線4路線について、変更ルート案や線形、周辺への影響等の具体的な検討を行った。 1路線については、沿道関係者への個別説明と意見収集を行った。 用途地域の見直し検討のため、検討候補地の関係者と意見交換を行った。		
	事業費	事業費	計画額 5,000	予算額 2,808	決算額 2,808	総人件費 ①	7,402
		国庫支出金		0		一般職員人件費 ②	7,402
		県支出金		0		所要人員 ③	1.00
		地方債		0		臨時職員人件費 ④	0
		その他		0		受益者負担額 ⑤	0
		一般財源	5,000	2,808	2,808	受益者負担率	0.0% ⑤ / ⑥
		再掲	翌年度への繰越額				
		前年度からの繰越額		0			
		総人件費		①	7,402		
	総コスト		⑥	10,210			

⑤ 事業の評価	【事業の成果】	都市計画道路の見直し検討のため、1路線について、関係地権者への説明と聞き取りを行うことで、合意形成に向けて進捗することができた。また、具体的な変更ルート案や線形を検討することで、今後の検討資料が作成できた。	総合判定	<b>B</b> まずまず進んだ
	【反省点・課題】	検討案を作成する中で、課題等も抽出できたことから、関係者への合意形成とともに、県等の関係機関とのさらなる調整が必要である。		
	【改善の方向性】	都市計画道路の見直しに向け、地域や関係者との合意形成のため、代替案の検討も含めて、継続した取組みが必要であり、さらに県や地域等と協議を進める必要がある。		
事業目的の妥当性: 適切		有効性: 適切	最終評価確認者: 都市計画室長 橋場 徹広	

# 主要事業個別シート(第1次実施計画/H24~26年度)

(ver.1.4)

① 基本事項	計画コード	事業名		部名	建設部	
	24003	亀山駅周辺再生整備計画策定事業		室名	都市計画室	
	基本施策の大綱	01:快適な都市空間の創造		財務科目	会計 01:一般会計	
	基本施策	04:都市づくりの推進			款 08:土木費	
	施策の方向	02:活力ある市街地の形成			項 04:都市計画費	
戦略プロジェクト	02:まち磨きプロジェクト		目 01:都市計画総務費			
事業予定期間	H 24 ~ H 28 年度	国県等からの補助金	あり	法的義務性	任意	財務科目はH23予算による
主な根拠法令要綱等	都市再生法、都市再開発法、都市計画法				実施形態	一部委託

② 目的・概要	対象	市民
	目的・概要	JR亀山駅周辺のにぎわいと活性化、利便性と安全性の向上化のため、地域とともに駅周辺の再生を目指して、再整備等に取り組む。交通の拠点性の向上やまちなか居住の促進等、周辺地域の総合的な再整備に向け、計画立案や全体的な合意形成に努める。今後も、駅前広場整備と周辺を含めた再整備と十分整合をはかりながら、効果的効率的なまちづくりを地域とともに推進する。

		24 年度	25 年度	26 年度	
③ 年度別事業計画	事業内容	亀山駅周辺都市再生整備計画事前協議(補助事業事前協議、事前評価指標のデータ収集等) 地域まちづくり協議会への支援(協議会資料作成、ワークショップ、地域活性化事業支援、地元調整等)	亀山駅周辺都市再生整備計画策定(再生計画:国100%補助) 地域まちづくり協議会への支援(協議会資料作成、ワークショップ、地域活性化事業支援、地元調整等)	亀山駅周辺市街地総合再生基本計画策定(基本計画(推進計画)ブロック単位:国1/3補助) 地域まちづくり協議会への支援(協議会資料作成、ワークショップ、地域活性化事業支援、地元調整等)	
	計画額	事業費	3,000千円	13,000千円	9,000千円
		国庫支出金		12,000千円	2,600千円
		県支出金			
		地方債			
		その他			
	予算額	一般財源	3,000千円	1,000千円	6,400千円
		事業費	2,700千円	11,100千円	9,936千円
		国庫支出金		4,000千円	
		県支出金			
地方債					
その他					
一般財源	2,700千円	7,100千円	9,936千円		
期間内総事業費(H24~H26)	25,000千円	期間外事業費(H27以降)	10,000千円	総事業費	35,000千円

			24 年度	25 年度	26 年度	
④ 指標	活動	① 名称	具現化のためのまちづくり構想、整備案等の検討会開催	計画値	4	4
		補足	地域住民を含めたまちづくりの構想、整備案等の検討会の開催			
	② 名称	補足	計画値			
		単位				
成果	① 名称	都市再生整備計画の内容	計画値	事前協議	整備計画策定	基本計画(推進計画)
	補足		単位			

活動指標とは、実施した事業内容を表すもの。1つ以上設定。例)①研修開催回数、②駐輪場整備進捗率、③計画策定  
 成果指標とは、事業を実施したことによる直接関係する成果を表すもの。1つ設定。事業完了翌年度に成果が現れる場合は、指標名称を(括弧)書き。  
 例)①研修参加人数、②整備による駐輪可能台数、利用台数、③(計画策定後の事業展開数)

事務事業評価シート

H26(主要事業)

① 基本事項	計画コード	事業名	部名	建設部
	24003	亀山駅周辺再生整備計画策定事業	室名	都市計画室
	基本施策の大綱	01:快適な都市空間の創造	財	会計 01:一般会計
	基本施策	04:都市づくりの推進	務	款 08:土木費
	施策の方向	02:活力ある市街地の形成	科	項 04:都市計画費
戦略プロジェクト	02:まち磨きプロジェクト	目	目 01:都市計画総務費	

② 目的・概要	対象	市民
	目的・概要	JR亀山駅周辺のにぎわいと活性化、利便性と安全性の向上化のため、地域とともに駅周辺の再生を目指して、再整備等に取り組む。交通の拠点性の向上やまちなか居住の促進等、周辺地域の総合的な再整備に向け、計画立案や全体的な合意形成に努める。今後も、駅前広場整備と周辺を含めた再整備と十分整合をはかりながら、効果的効率的なまちづくりを地域とともに推進する。

			24年度	25年度	26年度	
③ 指標	活動①	名称	具現化のためのまちづくり構想、整備案等の検討会開催	計画値 4	25年度 4	26年度 4
		補足	地域住民を含めたまちづくりの構想、整備案等の検討会の開催	実績値 4	3	4
				単位 回	回	回
	活動②	名称		計画値		
		補足		実績値 0	0	
				単位		
成果①	名称	都市再生整備計画の内容	計画値	事前協議	整備計画策定	基本計画(推進計画)
	補足		実績値	事前協議	総合再生基本計画策定	再開基本計画検討
			単位			

年度計画				年度実績				
④ 事業の計画・実績	亀山駅周辺市街地総合再生基本計画策定 (基本計画(推進計画)ブロック単位:国1/3補助) 地域まちづくり協議会への支援 (協議会資料作成、ワークショップ、地域活性化事業支援、地元調整等)				亀山駅周辺地区市街地再開発基本計画の検討 (方針、概略計画の検討、調整事項の検討) 地域まちづくり協議会への支援 (協議会資料作成、地域活性化事業支援、地元調整等)			
	事業費		計画額	予算額	決算額	総人件費 ①	7,402	平均給与額×③
		事業費	9,000	9,936	9,936	一般職員人件費 ②	7,402	
		国庫支出金	2,600	0		所要人員 ③	1.00	
		県支出金		0		臨時職員人件費 ④	0	
		地方債		0		受益者負担額 ⑤		
		その他		0		受益者負担率	0.0%	⑤ / ⑥
		一般財源	6,400	9,936	9,936			
	再掲	翌年度への繰越額						
		前年度からの繰越額		0				
	総人件費		①	7,402				
	総コスト		⑥	17,338				

⑤ 事業の評価	【事業の成果】	亀山駅周辺市街地総合再生基本計画を平成26年5月に策定することができた。また、同基本計画を元に、市街地再開発について検討を進めることができた。	総合判定
			A 順調に進んだ

⑤ 事業の評価	【反省点・課題】	基本計画をもとに、関係機関等とさらに協議を進め、事業化に向けた諸課題を整理する必要がある。
	【改善の方向性】	亀山駅周辺まちづくり協議会と連携をはかり、基本計画を元に、市街地再開発等について検討を進める。また、必要な現況測量等を行い、事業化に向けた諸課題を整理する。

事業目的の妥当性: 適切	有効性: 適切	最終評価確認者: 都市計画室長 橋場 徹広
--------------	---------	-----------------------

# 主要事業個別シート(第1次実施計画/H24~26年度)

(ver.1.4)

① 基本事項	計画コード	事業名		部名	建設部	
	22002	民間活用市営住宅事業		室名	営繕住宅室	
	基本施策の大綱	01:快適な都市空間の創造		財務科目	会計	01:一般会計
	基本施策	06:住環境の向上			款	08:土木費
	施策の方向	01:良質な住宅の確保			項	05:住宅費
戦略プロジェクト	-		目		01:住宅管理費	
事業予定期間	H 22 ~ H - 年度	国県等からの補助金	あり	法的義務性	任意	財務科目はH23予算による
主な根拠法令要綱等	公営住宅法、亀山市営住宅条例、亀山市既存借上型市営住宅制度要綱				実施形態	一部委託

② 目的・概要	対象	住宅に困窮する低所得者
	目的・概要	住宅セーフティネット確保のため、既存の市営住宅と併せて市が既存の民間賃貸住宅を借上げることで、住宅に困窮する低所得者の住居を確保するものである。 借上げ戸数は、平成27年度までに70戸を予定している。(平成23年度に10戸借上済み)

		24 年度	25 年度	26 年度	
③ 年度別事業計画	民間住宅の借上げ	新規借上げ:20戸 前年度までの借上げ:10戸	民間住宅の借上げ 新規借上げ:15戸 前年度までの借上げ:30戸	民間住宅の借上げ 新規借上げ:15戸 前年度までの借上げ:45戸	
	計画額	事業費	16,800千円	29,400千円	42,000千円
		国庫支出金	3,720千円	6,420千円	9,120千円
		県支出金			
		地方債			
		その他	6,050千円	11,450千円	16,850千円
	予算額	一般財源	7,030千円	11,530千円	16,030千円
		事業費	7,270千円	19,870千円	7,257千円
		国庫支出金	1,660千円	4,572千円	1,600千円
		県支出金			
地方債					
その他	2,224千円	7,848千円	2,300千円		
一般財源	3,386千円	7,450千円	3,357千円		
期間内総事業費(H24~H26)		88,200千円	期間外事業費(H27以降)	総事業費	

		24 年度	25 年度	26 年度		
④ 指標	活動	① 名称 民間賃貸住宅の公募 補足 公営住宅として貸し付けいただける民間賃貸住宅を公募する。	計画値	公募	公募	公募
		単位				
	② 名称 民間賃貸住宅の借上戸数 補足 民間賃貸住宅を公営住宅として借り上げた戸数	計画値	20	15	15	
		単位	戸	戸	戸	
成果	① 名称 民間賃貸住宅の活用率 補足 全供給目標のうち民間賃貸住宅を公営住宅として借り上げ、入居した戸数の割合(活用戸数/70戸)	計画値	43	64	86	
		単位	%	%	%	
活動指標とは、実施した事業内容を表すもの。1つ以上設定。例)①研修開催回数、②駐輪場整備進捗率、③計画策定 成果指標とは、事業を実施したことによる直接関係する成果を表すもの。1つ設定。事業完了翌年度に成果が現れる場合は、指標名称を(括弧)書き。 例)①研修参加人数、②整備による駐輪可能台数、利用台数、③(計画策定後の事業展開数)						

事務事業評価シート

H26(主要事業)

① 基本事項	計画コード	事業名	部名	建設部
	22002	民間活用市営住宅事業	室名	営繕住宅室
	基本施策の大綱	01:快適な都市空間の創造	財務	会計
	基本施策	06:住環境の向上	科	01:一般会計
	施策の方向	01:良質な住宅の確保	項	08:土木費
戦略プロジェクト	-	目	05:住宅費	
			目	01:住宅管理費

② 目的・概要	対象	住宅に困窮する低所得者
	目的・概要	住宅セーフティネット確保のため、既存の市営住宅と併せて市が既存の民間賃貸住宅を借上げることで、住宅に困窮する低所得者の住居を確保するものである。 借上げ戸数は、平成27年度までに70戸を予定している。(平成23年度に10戸借上済み)

		24年度	25年度	26年度	
③ 指標	① 活動	名称 民間賃貸住宅の公募	計画値 公募	25年度 公募	26年度 公募
		補足 公営住宅として貸し付けいただける民間賃貸住宅を公募する。	実績値 公募	公募	公募
		単位			
	② 活動	名称 民間賃貸住宅の借上戸数	計画値 20	15	15
		補足 民間賃貸住宅を公営住宅として借り上げた戸数	実績値 10	0	0
		単位 戸			
④ 成果	① 成果	名称 民間賃貸住宅の活用率	計画値 43	64	86
		補足 全供給目標のうち民間賃貸住宅を公営住宅として借り上げ、入居した戸数の割合(活用戸数/70戸)	実績値 29	29	29
		単位 %			

年度計画				年度実績					
民間住宅の借上げ 新規借上げ:15戸 前年度までの借上げ:45戸				民間住宅の借上げ 新規借上げ:5戸 前年度までの借上げ:20戸					
④ 事業の計画・実績	事業費	事業費	計画額 42,000	予算額 7,257	決算額 7,229	人件費	総人件費 ①	2,521	平均給与額×③
		国庫支出金	9,120	1,600	1,867		一般職員人件費 ②	2,221	
		県支出金		0			所要人員 ③	0.30	
		地方債		0			臨時職員人件費 ④	300	
		その他	16,850	2,300	2,449		受益者負担額 ⑤		
		一般財源	16,030	3,357	2,913		受益者負担率	0.0% ⑤ / ⑥	
		再掲	翌年度への繰越額						
		再掲	前年度からの繰越額		0				
			総人件費		①		2,521		
			総コスト		⑥		9,750		

⑤ 事業の評価	【事業の成果】	家族向け住宅で既存1物件5戸、新築3物件(8戸、8戸、4戸)20戸の応募があり、全てに借上げ決定の通知を行ったが、応募の時期が遅かったのと審査に時間がかかったため、既存物件が3月議会となり、新築物件は工事期間がかかり、平成27年度中の借上げとなった。	総合判定
	【反省点・課題】	事業計画者との調整に時間がかかり、年度前半での選定委員会の開催ができず、採用決定を行ったが年度内での借上げができなかった。	C あまり進まなかった
	【改善の方向性】	年度前半での選定委員会ができるよう、広報等で公募し、事業計画者と早期に調整を図り、年度後半に借上げができるようにする。	
事業目的の妥当性: 適切		有効性: 適切	最終評価確認者: 営繕住宅室長 鳥居 和紘

# 主要事業個別シート(第1次実施計画/H24~26年度)

(ver.1.4)

①基本事項	計画コード	事業名		部名	企画総務部(危機管理局)	
	19081	地震対策・木造住宅補強事業		室名	危機管理室	
	基本施策の大綱	01:快適な都市空間の創造		財務科目	会計 01:一般会計	
	基本施策	06:住環境の向上			款 02:総務費	
	施策の方向	02:安全・快適な住環境の整備			項 01:総務管理費	
戦略プロジェクト	01:まち守りプロジェクト		目 13:災害対策費			
事業予定期間	H 20 ~ H - 年度	国県等からの補助金	あり	法的義務性	任意	財務科目はH23予算による
主な根拠法令要綱等	建築物の耐震改修の促進に関する法律				実施形態	一部委託

②目的・概要	対象	市民
	目的・概要	地震による人的被害の大半は、建物倒壊等に起因するものであることから、住宅の耐震化向上を「東海、東南海・南海地震」等に備えた地震対策として捉え、木造住宅の補強計画・補強工事等に係る補助制度を拡充し、地域で展開する「防災出前講座」「耐震相談会」を通じて耐震化の重要性を啓発するとともに、市ホームページや広報等に加え、市内の大工や建築士で構成される「亀山耐震推進委員」と連携を図り、自治会単位で直接、回覧・訪問等を行うことにより市独自の補助制度を広く周知し、木造住宅の耐震化促進を図るものである。

		24 年度	25 年度	26 年度	
③年度別事業計画	事業内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>耐震診断委託料</li> <li>耐震補強計画補助金</li> <li>耐震補強工事補助金</li> <li>除却工事補助金</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>耐震診断委託料</li> <li>耐震補強計画補助金</li> <li>耐震補強工事補助金</li> <li>除却工事補助金</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>耐震診断委託料</li> <li>耐震補強計画補助金</li> </ul> [交付対象の拡大] 「居住が見込まれるもの」を追加 [補助金額上限の増] 「消費税増税に伴い、15,500円増額」 <ul style="list-style-type: none"> <li>耐震補強工事補助金</li> <li>除却工事補助金</li> </ul>	
	計画額	事業費	120,000千円	60,000千円	60,000千円
		国庫支出金	25,000千円	16,200千円	16,200千円
		県支出金	43,800千円	19,200千円	19,200千円
		地方債			
		その他			
	予算額	事業費	119,756千円	81,181千円	74,503千円
		国庫支出金	25,014千円	30,601千円	29,412千円
		県支出金	42,025千円	18,586千円	16,168千円
		地方債			
その他					
一般財源	52,717千円	31,994千円	28,923千円		
期間内総事業費(H24~H26)	240,000千円	期間外事業費(H27以降)		総事業費	

			24 年度	25 年度	26 年度	
④指標	活動	① 名称 耐震診断棟数	計画値	180	130	130
		補足	単位	棟	棟	棟
	② 名称 耐震相談会開催回数	計画値	2	2	2	
		補足	単位	回	回	回
成果	① 名称 耐震補強計画・補強工事・除却工事棟数	計画値	45.50.40	31.25.20	31.25.20	
	補足	単位	棟	棟	棟	

活動指標とは、実施した事業内容を表すもの。1つ以上設定。例)①研修開催回数、②駐輪場整備進捗率、③計画策定  
 成果指標とは、事業を実施したことによる直接関係する成果を表すもの。1つ設定。事業完了翌年度に成果が現れる場合は、指標名称を(括弧)書き。  
 例)①研修参加人数、②整備による駐輪可能台数、利用台数、③(計画策定後の事業展開数)

事務事業評価シート

H26(主要事業)

①基本事項	計画コード	事業名	部名	企画総務部(危機管理局)
	19081	地震対策・木造住宅補強事業	室名	危機管理室
	基本施策の大綱	01:快適な都市空間の創造	財	会計 01:一般会計
	基本施策	06:住環境の向上	務	款 02:総務費
施策体系	施策の方向	02:安全・快適な住環境の整備	科	項 01:総務管理費
	戦略プロジェクト	01:まち守りプロジェクト	目	目 13:災害対策費

②目的・概要	対象	市民
	目的	地震による人的被害の大半は、建物倒壊等に起因するものであることから、住宅の耐震化向上を「東海、東南海・南海地震」等に備えた地震対策として捉え、木造住宅の補強計画・補強工事に係る補助制度を拡充し、地域で展開する「防災出前講座」「耐震相談会」を通じて耐震化の重要性を啓発するとともに、市ホームページや広報等に加え、市内の大工や建築士で構成される「亀山耐震推進委員」と連携を図り、自治会単位で直接、回覧・訪問等を行うことにより市独自の補助制度を広く周知し、木造住宅の耐震化促進を図るものである。

		24年度	25年度	26年度	
③指標	活動	① 名称 耐震診断棟数	計画値 180	130	130
		補足	実績値 200	130	170
			単位 棟	棟	棟
②	名称 耐震相談会開催回数	計画値 2	2	2	
		実績値 2	2	1	
		単位 回	回	回	
成果	① 名称 耐震補強計画・補強工事・除却工事棟数	計画値 45.50.40	31.25.20	31.25.20	
		実績値 50.45.46	45.30.40	36.24.55	
		単位 棟	棟	棟	

年度計画				年度実績				
④事業の計画・実績	<ul style="list-style-type: none"> <li>耐震診断委託料</li> <li>耐震補強計画補助金</li> <li>[交付対象の拡大]</li> <li>「居住が見込まれるもの」を追加</li> <li>[補助金額上限の増]</li> <li>「消費税増税に伴い、15,500円増額」</li> <li>耐震補強工事補助金</li> <li>除却工事補助金</li> </ul>				<ul style="list-style-type: none"> <li>耐震診断委託料</li> <li>170件(46,320円×170件=7,874,400円)</li> <li>耐震補強計画補助金</li> <li>36件(8,640,000円)</li> <li>耐震補強工事補助金 補強工事24件・除却工事55件</li> <li>79件(48,090,000円)</li> </ul>			
			計画額	予算額	決算額	人件費		総人件費 ① 3,701
	事業費	60,000	74,503	74,004	一般職員人件費 ② 3,701	平均給与額×③		
	国庫支出金	16,200	29,412	29,656	所要人員 ③ 0.50			
	県支出金	19,200	16,168	15,409	臨時職員人件費 ④ 0			
	地方債		0		受益者負担額 ⑤			
	その他		0		受益者負担率	0.0%		⑤ / ⑥
	一般財源	24,600	28,923	28,939				
	再掲	翌年度への繰越額		0				
	掲	前年度からの繰越額		0				
総人件費 ①				3,701				
総コスト ⑥				77,705				

⑤事業の評価	【事業の成果】	個別訪問や無料耐震相談会開催により、所有者等に対し、耐震補強工事、除却工事等の積極的な働きかけを行い、耐震診断戸数が昨年度より大幅に増加し、耐震工事、除却工事につながったことから、耐震化の向上が図られた。	総合判定
			A
			順調に進んだ
	【反省点・課題】	今後も引き続き、耐震補強の重要性、補助金制度の周知を積極的に行い、耐震化を進め、災害に強いまちづくりを進める必要がある。	
	【改善の方向性】	亀山市耐震化促進計画(計画期間:平成20年5月~平成28年3月)を見直すとともに、かめやま出前トーク等を通じて、市民に耐震化の必要性について周知を行い、耐震化率の向上に努める。	
事業目的の妥当性: 適切		有効性: 適切	最終評価確認者: 危機管理室長 坂 裕哉

# 主要事業個別シート(第1次実施計画/H24~26年度)

(ver.1.4)

① 基本事項	計画コード	事業名		部名	建設部(上下水道局)		
	19020D	農業集落排水整備事業(昼生地区)		室名	下水道室		
	基本施策の大綱	01:快適な都市空間の創造		財務科目	会計	04:農業集落排水事業特別会計	
	基本施策	07:上下水道の整備			款	01:事業費	
	施策の方向	02:生活排水対策の推進			項	02:建設改良費	
戦略プロジェクト	-		目		01:建設改良費		
事業予定期間	H 20 ~ H 26 年度	国県等からの補助金	あり	法的義務性	任意	財務科目はH23予算による	
主な根拠法令要綱等						実施形態	一部委託

② 目的・概要	対象	三寺町、中庄町、下庄町の市民				
	目的・概要	昼生地区の公共用水域(農業用水路を含む)の水質保全、生活環境の向上、地域農業の高生産性を確保するため、処理計画人口1,870人規模の生活排水(し尿及び生活雑排水)を処理する方式として、農業集落排水事業を実施するものである。				

		24 年度	25 年度	26 年度
③ 年度別事業計画	管路施設(管路工) L=4, 633m	管路施設(管路工) L=4, 670m		管路施設(舗装復旧工) 一式
	管路施設(舗装復旧工) 一式	管路施設(舗装復旧工) 一式		中継ポンプ施設 一式
	処理施設(上屋工、機械・電気設備) 一式	処理施設(場内設備) 一式		
	事業費	596,500千円	429,400千円	395,400千円
	国庫支出金			
	県支出金	272,500千円	184,200千円	152,900千円
	地方債	264,300千円	204,200千円	202,900千円
	その他	59,600千円	40,900千円	39,500千円
	一般財源	100千円	100千円	100千円
	事業費	647,307千円	302,755千円	416,660千円
国庫支出金				
県支出金	270,000千円	114,150千円	120,000千円	
地方債	271,800千円	132,300千円	229,700千円	
その他	104,656千円	55,892千円	66,960千円	
一般財源	851千円	413千円	0千円	
期間内総事業費(H24~H26)	1,421,300千円	期間外事業費(H27以降)		総事業費 2,184,000千円

			24 年度	25 年度	26 年度	
④ 指標	① 活動	名称 事業進捗率	計画値	62.2	81.9	100
		補足 実施事業費/全体計画事業費				
	② 活動	名称	計画値			
		補足				
① 成果	名称 公共ます設置戸数	計画値	371	453	462	
	補足 計画戸数462戸					
			単位	戸	戸	戸
活動指標とは、実施した事業内容を表すもの。1つ以上設定。例)①研修開催回数、②駐輪場整備進捗率、③計画策定 成果指標とは、事業を実施したことによる直接関係する成果を表すもの。1つ設定。事業完了翌年度に成果が現れる場合は、指標名称を(括弧)書き。 例)①研修参加人数、②整備による駐輪可能台数、利用台数、③(計画策定後の事業展開数)						

事務事業評価シート

H26(主要事業)

① 基本事項	計画コード	事業名	部名	建設部(上下水道局)
	19020D	農業集落排水整備事業(昼生地区)	室名	下水道室
	基本施策の大綱	01:快適な都市空間の創造	財	会計 04:農業集落排水事業特別会計
	基本施策	07:上下水道の整備	務	款 01:事業費
	施策の方向	02:生活排水対策の推進	科	項 02:建設改良費
戦略プロジェクト	-	目	目 01:建設改良費	

② 目的・概要	対象	三寺町、中庄町、下庄町の市民
	目的	昼生地区の公共用水域(農業用水路を含む)の水質保全、生活環境の向上、地域農業の高生産性を確保するため、処理計画人口1,870人規模の生活排水(し尿及び生活雑排水)を処理する方式として、農業集落排水事業を実施するものである。

			24年度	25年度	26年度	
③ 指標	活動 ①	名称 事業進捗率	計画値	62.2	81.9	100
		補足 実施事業費/全体計画事業費	実績値	46.7	80.4	99.1
			単位	%	%	%
	活動 ②	名称	計画値			
		補足	実績値	0	0	
			単位			
成果 ①	名称 公共ます設置戸数	計画値	371	453	462	
	補足 計画戸数462戸	実績値	382	425	462	
		単位	戸	戸	戸	

年度計画				年度実績				
管路施設(舗装復旧工) 一式 中継ポンプ施設 一式				管路施設 L=1777.3m 管路施設(舗装復旧工) 1式 中継ポンプ施設 N=13箇所				
④ 事業の計画・実績	事業費		計画額	予算額	決算額	総人件費 ①	0	平均給与額×③
		事業費	395,400	449,060	338,490	一般職員人件費 ②	0	
		国庫支出金		0		所要人員 ③		
		県支出金	152,900	136,200	93,848	臨時職員人件費 ④	0	
		地方債	202,900	242,660	199,400	受益者負担額 ⑤		
		その他	39,500	70,200	45,242	受益者負担率	0.0%	⑤ / ⑥
		一般財源	100	0	0			
		再掲	翌年度への繰越額					
			前年度からの繰越額		32,400	32,400		
			総人件費		①	0		
	総コスト		⑥	338,490				

⑤ 事業の評価	【事業の成果】	昼生地区において、管路・中継ポンプ設置・舗装復旧工事を行った。また、工事実施に先立ち、まちづくり協議会・自治会・小学校等に事業説明を行い、事業に対する理解と協力が得られ、平成27年3月31日に農業集落排水の供用開始することができた。 また、平成27年2月から供用開始説明会を11回を行い、農業集落排水早期接続の啓発活動を行った。	総合判定
			<b>B</b> まずまず進んだ

⑤ 事業の評価	【反省点・課題】	国の補助金不足により、舗装復旧工事の一部ができず平成27年度に事業完了が遅れた。
	【改善の方向性】	今後は、残工事の早期完成を図り、事業完了に努める。

事業目的の妥当性: 適切	有効性: 適切	最終評価確認者: 下水道室長 松永 政司
--------------	---------	----------------------

# 主要事業個別シート(第1次実施計画/H24~26年度)

(ver.1.4)

① 基本事項	計画コード	事業名		部名	建設部(上下水道局)	
	19021	流域下水道整備費負担金事業		室名	下水道室	
	基本施策の大綱	01:快適な都市空間の創造		財務科目	会計	05:公共下水道事業特別会計
	基本施策	07:上下水道の整備			款	01:事業費
	施策の方向	02:生活排水対策の推進			項	02:建設改良費
戦略プロジェクト	-		目		01:建設改良費	
事業予定期間	S 62 ~ H 46 年度	国県等からの補助金	あり	法的義務性	任意	財務科目はH23予算による
主な根拠法令要綱等		下水道法、都市計画法			実施形態	その他

② 目的・概要	対象	下水道処理区域内の市民
	目的・概要	公衆衛生の向上や公共用水域の水質保全を図るため、亀山市、四日市市、鈴鹿市の3市を処理区域とする、県が整備、管理する終末処理場(南部浄化センター 四日市市楠町)の整備拡大を図る。

		24 年度	25 年度	26 年度	
③ 年度別事業計画	負担金	処理場増設(内陸部) 一式	負担金 処理場増設(内陸部) 一式 護岸・埋立(海岸部) 一式	負担金 処理場増設(内陸部) 一式 護岸・埋立(海岸部) 一式	
	計画額	事業費	12,900千円	38,500千円	90,100千円
		国庫支出金			
		県支出金			
		地方債	12,400千円	38,200千円	90,000千円
		その他			
	予算額	一般財源	500千円	300千円	100千円
		事業費	12,861千円	38,466千円	90,067千円
		国庫支出金			
		県支出金			
地方債		12,200千円	38,200千円	87,100千円	
その他					
一般財源	661千円	266千円	2,967千円		
期間内総事業費(H24~H26)		141,500千円	期間外事業費(H27以降)	450,600千円	
		総事業費		697,600千円	

			24 年度	25 年度	26 年度		
④ 指標	活動	① 名称	南部浄化センター処理能力	計画値	64600	64600	64600
		補足	日最大汚水量				
	②	名称		計画値			
		補足		単位			
成果	①	名称	亀山市の日総汚水量	計画値	7800	8000	8200
		補足	日平均総汚水量				

活動指標とは、実施した事業内容を表すもの。1つ以上設定。例)①研修開催回数、②駐輪場整備進捗率、③計画策定  
 成果指標とは、事業を実施したことによる直接関係する成果を表すもの。1つ設定。事業完了翌年度に成果が現れる場合は、指標名称を(括弧)書き。  
 例)①研修参加人数、②整備による駐輪可能台数、利用台数、③(計画策定後の事業展開数)

事務事業評価シート

H26(主要事業)

① 基本事項	計画コード	事業名	部名	建設部(上下水道局)
	19021	流域下水道整備費負担金事業	室名	下水道室
	基本施策の大綱	01:快適な都市空間の創造	財	会計 05:公共下水道事業特別会計
	基本施策	07:上下水道の整備	務	款 01:事業費
	施策の方向	02:生活排水対策の推進	科	項 02:建設改良費
戦略プロジェクト	-	目	目 01:建設改良費	

② 目的・概要	対象	下水道処理区域内の市民
	目的・概要	公衆衛生の向上や公共用水域の水質保全を図るため、亀山市、四日市市、鈴鹿市の3市を処理区域とする、県が整備、管理する終末処理場(南部浄化センター 四日市市楠町)の整備拡大を図る。

		24年度	25年度	26年度	
③ 指標	活動	① 名称 南部浄化センター処理能力	計画値 64600	64600	64600
		補足 日最大汚水量	実績値 79669	69756	88773
			単位 m <sup>3</sup>	m <sup>3</sup>	m <sup>3</sup>
	②	名称	計画値		
		補足	実績値 0	0	
			単位		
成果	① 名称 亀山市の日総汚水量	計画値 7800	8000	8200	
	補足 日平均総汚水量	実績値 6711	6629	7042	
		単位 m <sup>3</sup>	m <sup>3</sup>	m <sup>3</sup>	

年度計画				年度実績				
負担金 処理場増設(内陸部) 一式 護岸・埋立(海岸部) 一式				負担金 処理場増設(内陸部) 一式 護岸・埋立(海岸部) 一式				
④ 事業の計画・実績	事業費	事業費	計画額 90,100	予算額 120,835	決算額 66,822	総人件費 ①	0	平均給与額×③
		国庫支出金		0		一般職員人件費 ②	0	
		県支出金		0		所要人員 ③		
		地方債	90,000	117,800	65,600	臨時職員人件費 ④	0	
		その他		0		受益者負担額 ⑤		受益者負担率 0.0% ⑤ / ⑥
		一般財源	100	3,035	1,222			
		再掲	翌年度への繰越額		27,885			
			前年度からの繰越額		30,768			
			総人件費		①	0		
			総コスト		⑥	66,822		

⑤ 事業の評価	【事業の成果】	南部浄化センターの処理能力を拡充するため、平成26年度から第2期建設工事が着手され、平成26年度は66,822千円の負担金を支出した。また、市の事業認可拡大に伴い南部浄化センターの処理能力が維持確保できるよう県と事業調整を図った。	総合判定 <b>B</b> まずまず進んだ
	【反省点・課題】	海上部分の第2期建設事業については平成26年度に工事着手されたが、10年程度の期間を要するため、毎年度多くの負担金が必要となる。	
	【改善の方向性】	四日市市・鈴鹿市・亀山市からなる北勢沿岸流域下水道(南部処理区)事業促進協議会を中心として、三重県との事業調整を図り、事業の早期完了とコスト縮減に向け協議していく。	
事業目的の妥当性: 適切		有効性: 適切	最終評価確認者: 下水道室長 松永 政司

# 主要事業個別シート(第1次実施計画/H24~26年度)

(ver.1.4)

① 基本事項	計画コード	事業名		部名	建設部(上下水道局)	
	19022	公共下水道施設整備事業		室名	下水道室	
	基本施策の大綱	01:快適な都市空間の創造		財務科目	会計	05:公共下水道事業特別会計
	基本施策	07:上下水道の整備			款	01:事業費
	施策の方向	02:生活排水対策の推進			項	02:建設改良費
戦略プロジェクト	-		目		01:建設改良費	
事業予定期間	H 6 ~ H 37 年度	国県等からの補助金	あり	法的義務性	任意	財務科目はH23予算による
主な根拠法令要綱等	下水道法、都市計画法				実施形態	一部委託

② 目的・概要	対象	下水道処理区域内の市民
	目的・概要	<p>平成22年度末公共下水道普及率は、43.4%と低く生活によって生じる汚水が速やかに排除されずに住居等の生活周辺に滞留しているため、悪臭及び蚊や蠅の発生源となっている。また、河川、池等の公共用水域に未処理の汚水が放流されているため、水質の悪化により生活環境に悪影響を与えている。</p> <p>以上のことから、公衆衛生の向上や公共用水域の水質保全を図るため、事業認可区域内の公共下水道整備を計画的に進め、また事業認可区域の拡大については、県計画と整合を図り進めるものである。</p>

		24 年度	25 年度	26 年度	
③ 年度別事業計画	管渠工事(ポンプ設置含む) 一式		管渠工事(ポンプ設置含む) 一式	管渠工事(ポンプ設置含む) 一式	
	水道等移設補償 一式		水道等移設補償 一式	水道等移設補償 一式	
	公共下水道事業変更認可設計業務委託 一式				
	計画額	事業費	690,000千円	849,000千円	1,110,000千円
		国庫支出金	310,000千円	339,000千円	447,000千円
		県支出金			
		地方債	310,000千円	467,000千円	607,000千円
		その他	35,000千円	22,000千円	28,000千円
		一般財源	35,000千円	21,000千円	28,000千円
	予算額	事業費	670,497千円	565,645千円	467,328千円
国庫支出金		285,900千円	258,200千円	212,960千円	
県支出金					
地方債		309,700千円	272,500千円	222,300千円	
その他		41,859千円	4,900千円	8,000千円	
一般財源		33,038千円	30,045千円	24,068千円	
期間内総事業費(H24~H26)	2,649,000千円	期間外事業費(H27以降)	28,507,129千円	総事業費	31,156,129千円

			24 年度	25 年度	26 年度	
④ 指標	活動	① 名称 供用面積	計画値	696.6	790	862
		補足 供用面積の累計				
	② 名称	計画値				
		単位	ha	ha	ha	
成果	① 名称 供用人口	計画値	22050	22560	23090	
	補足 供用人口					
		単位	人	人	人	

活動指標とは、実施した事業内容を表すもの。1つ以上設定。例)①研修開催回数、②駐輪場整備進捗率、③計画策定  
 成果指標とは、事業を実施したことによる直接関係する成果を表すもの。1つ設定。事業完了翌年度に成果が現れる場合は、指標名称を(括弧)書き。  
 例)①研修参加人数、②整備による駐輪可能台数、利用台数、③(計画策定後の事業展開数)

事務事業評価シート

H26(主要事業)

① 基本事項	計画コード	事業名	部名	建設部(上下水道局)
	19022	公共下水道施設整備事業	室名	下水道室
	基本施策の大綱	01:快適な都市空間の創造	財	会計 05:公共下水道事業特別会計
	基本施策	07:上下水道の整備	務	款 01:事業費
	施策の方向	02:生活排水対策の推進	科	項 02:建設改良費
戦略プロジェクト	-	目	目 01:建設改良費	

② 目的・概要	対象	下水道処理区域内の市民
	目的・概要	平成22年度末公共下水道普及率は、43.4%と低く生活によって生じる汚水が速やかに排除されずに住居等の生活周辺に滞留しているため、悪臭及び蚊や蛹の発生源となっている。また、河川、池等の公共用水域に未処理の汚水が放流されているため、水質の悪化により生活環境に悪影響を与えている。 以上のことから、公衆衛生の向上や公共用水域の水質保全を図るため、事業認可区域内の公共下水道整備を計画的に進め、また事業認可区域の拡大については、県計画と整合を図り進めるものである。

			24年度	25年度	26年度	
③ 指標	活動	① 名称 供用面積	計画値	696.6	790	862
		補足 供用面積の累計	実績値	692.6	720	750.5
			単位	ha	ha	ha
	② 名称	計画値				
		実績値	0	0		
		単位				
成果	① 名称 供用人口	計画値	22050	22560	23090	
	補足 供用人口	実績値	21950	22656	23376	
		単位	人	人	人	

年度計画				年度実績			
管渠工事(ポンプ設置含む) 一式 水道等移設補償 一式				管渠工事(ポンプ設置含む) L=4.2km 水道等補償 一式 【前年度からの繰越】 管渠工事(ポンプ設置含む) L=2.4km 【翌年度への繰越】 管渠工事(鹿島橋添架工事) L=0.2km			
④ 事業の計画・実績	事業費	計画額	予算額	決算額	総人件費 ①	0	平均給与額×③
		1,110,000	615,228	586,166	一般職員人件費 ②	0	
		国庫支出金 447,000	279,460	273,110	所要人員 ③		
		県支出金	0		臨時職員人件費 ④	0	
		地方債 607,000	296,200	276,100	受益者負担額 ⑤		
		その他 28,000	8,000	7,133	受益者負担率	0.0%	⑤ / ⑥
		一般財源 28,000	31,568	29,823			
		再 翌年度への繰越額	12,700				
		掲 前年度からの繰越額	147,900				
			総人件費 ①	0			
	総コスト ⑥	586,166					

⑤ 事業の評価	【事業の成果】	国補事業として事業進捗を図っており、国庫支出金の減少により整備(供用)面積については遅れを生じているが、効率的な整備により供用人口については計画どおり進めることができた。 公共下水道についての事業内容や接続率の向上・適正使用等の地元説明会を実施し、市広報でPRを行った。	総合判定
			<b>B</b> まずまず進んだ

⑤ 事業の評価	【反省点・課題】	供用人口については、ほぼ計画とおり達成できたが、平成27年度より国補対象事業の変更により、財源確保がさらに厳しくなる。効率的な整備とともに、公共下水道への接続率の向上、適正使用をPRしていくことが必要である。
	【改善の方向性】	財源の確保については、国・県制度改正等の情報をいち早く収集し、要望の強化を図って行く。 将来的に持続可能な公共下水道事業を見据え、整備計画の見直しを実施する。 今後も事業に対する住民理解が得られるよう、地元説明会や市広報でのPRを実施する。

事業目的の妥当性: 適切	有効性: 適切	最終評価確認者: 下水道室長 松 永 政 司
--------------	---------	------------------------

# 主要事業個別シート(第1次実施計画/H24~26年度)

(ver.1.4)

① 基本事項	計画コード	事業名			部名	建設部(上下水道局)	
	24004A	下水道公営企業会計化事業(公共下水道事業分)			室名	下水道室	
	基本施策の大綱	01:快適な都市空間の創造			財務科目	会計 05:公共下水道事業特別会計	
	基本施策	07:上下水道の整備				款 01:事業費	
	施策の方向	03:上下水道事業の健全経営				項 01:業務費	
戦略プロジェクト	-			目 01:管理費			
事業予定期間	H 24 ~ H 26 年度	国県等からの補助金	なし	法的義務性	任意	財務科目はH23予算による	
主な根拠法令要綱等	地方公営企業法					実施形態	一部委託

② 目的・概要	対象	下水道事業
	目的・概要	下水道事業の健全経営を進めるため、平成27年度を目途として地方公営企業法を適用し、官庁会計から企業会計へ移行する。

		24 年度	25 年度	26 年度	
③ 年度別事業計画	事業の計画	・企業会計移行基本計画策定 ・研修会等への職員派遣	・企業会計移行支援業務委託 ・財産台帳整備(H21~H24) ・研修会等への職員派遣	・企業会計移行支援業務委託 ・財産台帳整備(H25・H26) ・研修会等への職員派遣 ・企業会計システム及び財産管理システムの導入 ・下水道台帳システム(地図情報)の更新、カスタマイズ	
		事業費	1,300千円	6,400千円	14,100千円
		国庫支出金			
		県支出金			
		地方債			
		その他			
		一般財源	1,300千円	6,400千円	14,100千円
		事業費	1,308千円	4,963千円	13,388千円
		国庫支出金			
		県支出金			
地方債					
その他					
一般財源	1,308千円	4,963千円	13,388千円		
期間内総事業費(H24~H26)		21,800千円	期間外事業費(H27以降)	総事業費 21,800千円	

			24 年度	25 年度	26 年度	
④ 指標	活動	① 名称 地方公営企業法の適用	計画値	6	35	100
		補足 平成27年度を目処に、下水道事業会計を企業会計方式へ移行する。計画値は各年度事業費の総事業費に占める割合とする。		単位	%	%
	②	名称	計画値			
		補足		単位		
	成果	① 名称	計画値			
		補足		単位		
活動指標とは、実施した事業内容を表すもの。1つ以上設定。例)①研修開催回数、②駐輪場整備進捗率、③計画策定 成果指標とは、事業を実施したことによる直接関係する成果を表すもの。1つ設定。事業完了翌年度に成果が現れる場合は、指標名称を(括弧)書き。 例)①研修参加人数、②整備による駐輪可能台数、利用台数、③(計画策定後の事業展開数)						

事務事業評価シート

H26(主要事業)

① 基本事項	計画コード	事業名	部名	建設部(上下水道局)
	24004A	下水道公営企業会計化事業(公共下水道事業分)	室名	下水道室
	基本施策の大綱	01:快適な都市空間の創造	財務	会計
	基本施策	07:上下水道の整備	科目	05:公共下水道事業特別会計
	施策の方向	03:上下水道事業の健全経営	目	01:事業費
戦略プロジェクト	-	目	01:業務費	
			目	01:管理費

② 目的・概要	対象	下水道事業
	目的	下水道事業の健全経営を進めるため、平成27年度を目途として地方公営企業法を適用し、官庁会計から企業会計へ移行する。

			24年度	25年度	26年度		
③ 指標	活動	① 名称	地方公営企業法の適用	計画値	6	35	100
		補足	平成27年度を目処に、下水道事業会計を企業会計方式へ移行する。計画値は各年度事業費の総事業費に占める割合とする	実績値	6	35	100
				単位	%	%	%
	②	名称		計画値			
		補足		実績値	0	0	
				単位			
成果	①	名称	0	計画値			
		補足	0	実績値	0	0	
				単位			

年度計画				年度実績				
④ 事業の計画・実績	<ul style="list-style-type: none"> <li>企業会計移行支援業務委託</li> <li>財産台帳整備(H25・H26)</li> <li>研修会等への職員派遣</li> <li>企業会計システム及び財産管理システムの導入</li> <li>下水道台帳システム(地図情報)の更新、カスタマイズ</li> </ul>				<ul style="list-style-type: none"> <li>企業会計移行支援業務</li> <li>資産の調査・整理及び評価</li> <li>職員研修(下水道室職員対象)</li> <li>企業会計システム及び資産管理システムの導入・構築</li> <li>新予算の編成</li> <li>打切り決算</li> <li>条例・規則等の制定・改正</li> <li>金融機関の指定</li> <li>税務署等関係機関との調整</li> </ul>			
			計画額	予算額	決算額			
	事業費	14,100	13,388	12,917	総人件費 ①	0	平均給与額×③	
	国庫支出金		0		一般職員人件費 ②	0		
	県支出金		0		所要人員 ③			
	地方債		0		臨時職員人件費 ④	0		
	その他		0		受益者負担額 ⑤			
	一般財源	14,100	13,388	12,917	受益者負担率	0.0%	⑤ / ⑥	
	再掲	翌年度への繰越額						
		前年度からの繰越額		0				
	総人件費		①	0				
	総コスト		⑥	12,917				

⑤ 事業の評価	【事業の成果】	<p>資産調査及び評価業務については平成25年度から引き続き実施し、公共下水道事業が今迄に取得した資産のデータを取りまとめた。企業会計システムについても株式会社ぎょうせいと契約を締結し、システムの構築、当初データの作成、システム及び関連機器の設営等の導入業務を完了した。また、新年度予算の編成、打切り決算、条例・規則等の制定・改正、金融機関の指定等関係部署・機関との調整を行い、公共下水道事業を企業会計へ移行した。</p>	総合判定
			<p><b>B</b></p> <p>まずまず進んだ</p>

⑤ 事業の評価	【反省点・課題】	<p>公営企業会計への移行は完了したが、平成26年度から実施されている公営企業会計基準の見直し等により移行後も苦慮している。業務が円滑に遂行できるよう職員に対して公営企業会計の認識を今後も深めていく必要がある。</p>
	【改善の方向性】	<p>公営企業会計に関する研修への積極的な参加や先進自治体を訪問するなどして企業会計事務に携わる職員の資質の向上を図るとともに将来の下水道事業の財政計画についても、より精度の高い計画が立てられるよう企業会計への認識を深める。</p>

事業目的の妥当性: 適切	有効性: 適切	最終評価確認者: 下水道室長 松永 政司
--------------	---------	----------------------

# 主要事業個別シート(第1次実施計画/H24~26年度)

(ver.1.4)

① 基本事項	計画コード	事業名			部名	建設部	
	19086	都市計画道路整備事業(和賀白川線)			室名	道路整備室	
	基本施策の大綱	01:快適な都市空間の創造			財務科目	会計	01:一般会計
	基本施策	09:道路網の整備				款	08:土木費
	施策の方向	01:幹線道路の整備				項	02:道路橋梁費
戦略プロジェクト	-			目		03:道路新設改良費	
事業予定期間	H 17 ~ H 25 年度	国県等からの補助金	なし	法的義務性	任意	財務科目はH23予算による	
主な根拠法令要綱等	道路法・道路構造令				実施形態	一部委託	

② 目的・概要	対象	市民及び来訪者
	目的・概要	<p>県道鈴鹿関線、国道306号、市道亀田川合線、市道亀田小川線と市道和賀白川線で結節される市街地を取り囲む環状線は、本市における産業発展と市民生活の基幹を担う重要な道路ネットワークであり、早期の全線供用が喫緊の課題となっている。このうち、市道和賀白川線の鈴鹿川渡河部の南側未整備区間について、平成17年から工事を進めており平成25年度の供用開始を目指している。</p> <p>さらに、市内環状線の全線結節に向けた北側区間の整備に向けた概略設計などに取り組む。</p> <p>○南側区間 幅員12m(2車線、両側歩道)施工延長、L=568m、JR跨線橋1式、鈴鹿川渡河橋梁1式</p> <p>○北側区間(概要) 幅員12m(2車線、両側歩道)施工延長、L=520m</p>

		24 年度	25 年度	26 年度	
③ 年度別事業計画	道路工事・橋梁工事(南側区間)		道路工事・橋梁工事(南側区間)	概略設計	
	事業費	1,032,000千円	538,000千円	5,000千円	
	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債	980,400千円	511,100千円	4,700千円	
	その他				
	一般財源	51,600千円	26,900千円	300千円	
	事業費	835,059千円	554,550千円	3,200千円	
	国庫支出金				
	県支出金				
地方債	793,300千円	525,300千円	0千円		
その他		2,000千円			
一般財源	41,759千円	27,250千円	3,200千円		
期間内総事業費(H24~H26)	1,575,000千円	期間外事業費(H27以降)	456,500千円	総事業費	2,756,891千円

			24 年度	25 年度	26 年度	
④ 指標	① 活動	名称 南側区間の整備進捗率(事業費)	計画値	76	100	100
		補足 実施済み事業費/総事業費				
	② 活動	名称 北側区間の概略設計	計画値			完了
		補足				
① 成果	名称 環状線整備率	計画値	81	95	95	
	補足 (市道部分) 供用延長/計画延長					
		単位	%	%	%	

活動指標とは、実施した事業内容を表すもの。1つ以上設定。例)①研修開催回数、②駐輪場整備進捗率、③計画策定  
 成果指標とは、事業を実施したことによる直接関係する成果を表すもの。1つ設定。事業完了翌年度に成果が現れる場合は、指標名称を(括弧)書き。  
 例)①研修参加人数、②整備による駐輪可能台数、利用台数、③(計画策定後の事業展開数)

事務事業評価シート

H26(主要事業)

①基本事項	計画コード	事業名	部名	建設部
	19086	都市計画道路整備事業(和賀白川線)	室名	道路整備室
	基本施策の大綱	01:快適な都市空間の創造	財	会計 01:一般会計
	基本施策	09:道路網の整備	務	款 08:土木費
	施策の方向	01:幹線道路の整備	科	項 02:道路橋梁費
戦略プロジェクト	-	目	目 03:道路新設改良費	

②目的・概要	対象	市民及び来訪者
	目的	<p>県道鈴鹿関線、国道306号、市道亀田川合線、市道亀田小川線と市道と和賀白川線で結節される市街地を取り囲む環状線は、本市における産業発展と市民生活の基幹を担う重要な道路ネットワークであり、早期の全線供用が喫緊の課題となっている。このうち、市道と和賀白川線の鈴鹿川渡河部の南側未整備区間について、平成17年から工事を進めており平成25年度の供用開始を目指している。</p> <p>さらに、市内環状線の全線結節に向けた北側区間の整備に向けた概略設計などに取り組む。</p> <p>○南側区間 幅員12m(2車線、両側歩道)施工延長、L=568m、JR跨線橋1式、鈴鹿川渡河橋梁1式</p> <p>○北側区間(概要) 幅員12m(2車線、両側歩道)施工延長、L=520m</p>

			24年度	25年度	26年度	
③指標	活動	① 名称 南側区間の整備進捗率(事業費)	計画値	76	100	100
		補足 実施済み事業費/総事業費	実績値	71.1	99	
			単位	%	%	%
	②	名称 北側区間の概略設計	計画値			完了
		補足	実績値	0	0	
			単位			
成果	①	名称 環状線整備率	計画値	81	95	95
		補足 (市道部分)	実績値	91	95	
		補足 供用延長/計画延長	単位	%	%	%

年度計画				年度実績				
概略設計				概略設計				
④事業の計画・実績	事業費		計画額	予算額	決算額	総人件費 ①	1,480	平均給与額×③
		事業費	5,000	6,400	0	一般職員人件費 ②	1,480	
		国庫支出金		0		所要人員 ③	0.20	
		県支出金		0		臨時職員人件費 ④	0	
		地方債	4,700	0		受益者負担額 ⑤		
		その他		0		受益者負担率	0.0%	⑤ / ⑥
		一般財源	300	6,400	0			
		再	翌年度への繰越額		3,200			
		掲	前年度からの繰越額		3,200			
			総人件費		①	1,480		
	総コスト		⑥	1,480				

⑤事業の評価	【事業の成果】	概略設計を行い、自然条件、社会的条件、道路としてのコントロール条件等を考慮し、可能な路線を選定し比較を行い、最適路線を選定します。当事業は繰り越しており、今後、細部測量を行い、道路構造のおおまかな内容の検討を行ないます。	総合判定
			<b>B</b> まずまず進んだ

⑤事業の評価	【反省点・課題】	道路整備の実施段階でスムーズに事業を推進する為、道路概略設計のルート選定を行なう時点で関連する機関や地元自治会等と合意形成を得ておく必要がある。
	【改善の方向性】	関連する機関や地元自治会等と連絡調整を行い、事業の進捗を図る。

事業目的の妥当性: 適切	有効性: 適切	最終評価確認者: 道路整備室長 服部 政徳
--------------	---------	-----------------------

# 主要事業個別シート(第1次実施計画/H24~26年度)

(ver.1.4)

①基本事項	計画コード	事業名			部名	建設部
	19087	都市計画道路整備事業(野村布気線)			室名	道路整備室
	基本施策の大綱	01:快適な都市空間の創造			財	会計 01:一般会計
	基本施策	09:道路網の整備			務	款 08:土木費
	施策の方向	01:幹線道路の整備			科	項 02:道路橋梁費
戦略プロジェクト	-			目	目 03:道路新設改良費	
事業予定期間	H 18 ~ H 28 年度	国県等からの補助金	なし	法的義務性	任意	財務科目はH23予算による
主な根拠法令要綱等	道路法・道路構造令				実施形態	一部委託

②目的・概要	対象	市民及び来訪者
	目的	当路線は、3. 4. 4西丸関線として都市計画決定された路線で亀山市街と関地区を接続する道路であるが、亀山関テクノヒルズ工業団地操業開始以来、近隣道路が渋滞しており、テクノヒルズと国道1号を接続する道路として早期の整備が必要となっている。
	概要	未供用区間のうち、東名阪自動車道高架橋梁から市道落針道野線までの区間を三重県が県道亀山関線として整備し、同市道から国道1号までの区間を市が整備することで、早期供用開始を図るものである。 施工延長 L=900m 幅員16m(2車線、両側歩道) 長田池橋梁

		24 年度	25 年度	26 年度	
③年度別事業計画	用地買収・道路工事		道路工事	道路工事	
	計画額	事業費	828,300千円	6,000千円	129,500千円
		国庫支出金			
		県支出金			
		地方債	786,800千円	5,700千円	123,000千円
		その他			
	予算額	事業費	625,151千円	5,510千円	6,229千円
		国庫支出金			
		県支出金			
		地方債	593,400千円	5,200千円	5,900千円
その他			0千円		
一般財源	31,751千円	310千円	329千円		
期間内総事業費(H24~H26)	963,800千円	期間外事業費(H27以降)		総事業費 1,782,722千円	

		24 年度	25 年度	26 年度	
④指標	活動	① 名称 道路の整備内容 整備完了後は、生活の利便性、防災機能の強化が図れる。	計画値 用地買収・道路工事	道路工事	道路工事
		補足	単位		
	②	名称	計画値		
		補足	単位		
成果	① 名称 整備進捗率(事業費) 実施済み事業費/総事業費	計画値 59	92	100	
	補足	単位 %	%	%	

活動指標とは、実施した事業内容を表すもの。1つ以上設定。例)①研修開催回数、②駐輪場整備進捗率、③計画策定  
 成果指標とは、事業を実施したことによる直接関係する成果を表すもの。1つ設定。事業完了翌年度に成果が現れる場合は、指標名称を(括弧)書き。  
 例)①研修参加人数、②整備による駐輪可能台数、利用台数、③(計画策定後の事業展開数)

事務事業評価シート

H26(主要事業)

① 基本事項	計画コード	事業名	部名	建設部
	19087	都市計画道路整備事業(野村布気線)	室名	道路整備室
	基本施策の大綱	01:快適な都市空間の創造	財	会計 01:一般会計
	基本施策	09:道路網の整備	務	款 08:土木費
	施策の方向	01:幹線道路の整備	科	項 02:道路橋梁費
戦略プロジェクト	-	目	目 03:道路新設改良費	

② 目的・概要	対象	市民及び来訪者
	目的・概要	当路線は、3. 4. 4西丸関線として都市計画決定された路線で亀山市街と関地区を接続する道路であるが、亀山関テクノヒルズ工業団地操業開始以来、近隣道路が渋滞しており、テクノヒルズと国道1号を接続する道路として早期の整備が必要となっている。 未供用区間のうち、東名阪自動車道高架橋梁から市道落針道野線までの区間を三重県が県道亀山関線として整備し、同市道から国道1号までの区間を市が整備することで、早期供用開始を図るものである。 施工延長 L=900m 幅員16m(2車線、両側歩道) 長田池橋梁

		24年度	25年度	26年度		
③ 指標	① 活動	名称 道路の整備内容	計画値 用地買収・道路工事	道路工事	道路工事	
		補足 整備完了後は、生活の利便性、防災機能の強化が図れる。	実績値 用地買収・道路工事	用地交渉	用地交渉	
	② 活動	名称	計画値			
		補足	実績値	0	0	
④ 成果	① 補足	名称 整備進捗率(事業費)	計画値	59	92	100
		実施済み事業費/総事業費	実績値	20	23	23
			単位	%	%	%

年度計画				年度実績				
道路工事				用地交渉				
④ 事業の計画・実績	事業費		計画額	予算額	決算額	総人件費 ①	1,480	
		事業費	129,500	6,229	4,827	一般職員人件費 ②	1,480	平均給与額×③
		国庫支出金		0		所要人員 ③	0.20	
		県支出金		0		臨時職員人件費 ④	0	
		地方債	123,000	5,900	4,500	受益者負担額 ⑤		
		その他		0		受益者負担率	0.0%	⑤ / ⑥
		一般財源	6,500	329	327			
		再	翌年度への繰越額					
		掲	前年度からの繰越額		0			
			総人件費		①	1,480		
	総コスト		⑥	6,307				

⑤ 事業の評価	【事業の成果】	用地買収の残件の企業2社と交渉を行い、1社と用地補償交渉に関する確認書を締結することが出来た。 残件1個人の境界紛争が解決された。	総合判定
			<b>C</b> あまり進まなかった

⑤ 事業の評価	【反省点・課題】	残件1社については、概ねの理解は得ているが、代替地で難色を示しているため、相手の希望に沿うような交渉を鋭意努めていきたい。
	【改善の方向性】	残件の1個人の用地については、裁判の動向を見ながら収用手続きも視野にいれていたが、裁判による境界紛争も解決したことで、再度、個人交渉を行う。

事業目的の妥当性: 適切	有効性: 適切	最終評価確認者: 道路整備室長 服部 政徳
--------------	---------	-----------------------

# 主要事業個別シート(第1次実施計画/H24~26年度)

(ver.1.4)

①基本事項	計画コード	事業名		部名	建設部	
	19089	橋梁耐震化補強事業		室名	維持修繕室	
	基本施策の大綱	01:快適な都市空間の創造		財務科目	会計	01:一般会計
	基本施策	09:道路網の整備			款	08:土木費
	施策の方向	03:道路の安全性と防災機能の向上			項	02:道路橋梁費
戦略プロジェクト	01:まち守りプロジェクト		目		07:橋梁整備費	
事業予定期間	H 16 ~ H - 年度	国県等からの補助金	あり	法的義務性	任意	財務科目はH23予算による
主な根拠法令要綱等	道路法・道路構造令・道路橋示方書				実施形態	一部委託

②目的・概要	対象	市民及び来訪者
	目的・概要	<p>平成7年に発生した阪神淡路大震災を契機に橋梁の耐震構造の見直しが行われたことに伴い、平成16年より市が管理する橋梁について耐震化補強対策を進めており、第1次計画として計画した21橋梁について、平成23年度末までに17橋梁の改修が完了している。</p> <p>東海、東南海及び、南海地震が近い将来に発生予測されていることもあり、優先順位の高い橋梁から計画的に対策を実施していくことが必要だが、交付金制度の変更に伴う財源確保の課題、災害時の避難、復旧に関連した危機管理部署との調整、および維持修繕室において策定を進めている橋梁の長寿命化計画との整合を図る必要性が高くなった。そのため、平成23年度にこれらの要素も踏まえた新たな耐震整備計画を策定し、計画に基づく整備を進めるものである。</p>

		24 年度	25 年度	26 年度	
③年度別事業計画	計画額	事業費	10,000千円	56,000千円	41,000千円
		国庫支出金	5,500千円	30,800千円	22,500千円
	県支出金				
	地方債				
	その他				
	一般財源	4,500千円	25,200千円	18,500千円	
	予算額	事業費	0千円	25,490千円	22,000千円
		国庫支出金	0千円	14,019千円	12,100千円
		県支出金			
		地方債			
その他					
一般財源	0千円	11,471千円	9,900千円		
期間内総事業費(H24~H26)		107,000千円	期間外事業費(H27以降)	総事業費	

			24 年度	25 年度	26 年度		
④指標	①活動	名称	耐震補強工事(累計)	計画値	20	21	23
		補足	耐震補強を完了した橋梁数	単位	橋	橋	橋
	②	名称		計画値			
		補足		単位			
①成果	名称	耐震補強済率	計画値	41	42	43	
	補足	市道橋梁における耐震性確保率(対象数(115橋:橋長15m以上+緊急輸送道路関係))	単位	%	%	%	

活動指標とは、実施した事業内容を表すもの。1つ以上設定。例)①研修開催回数、②駐輪場整備進捗率、③計画策定  
 成果指標とは、事業を実施したことによる直接関係する成果を表すもの。1つ設定。事業完了翌年度に成果が現れる場合は、指標名称を(括弧)書き。  
 例)①研修参加人数、②整備による駐輪可能台数、利用台数、③(計画策定後の事業展開数)

事務事業評価シート

H26(主要事業)

① 基本事項	計画コード	事業名	部名	建設部
	19089	橋梁耐震化補強事業	室名	維持修繕室
	基本施策の大綱	01:快適な都市空間の創造	財	会計 01:一般会計
	基本施策	09:道路網の整備	務	款 08:土木費
	施策の方向	03:道路の安全性と防災機能の向上	科	項 02:道路橋梁費
戦略プロジェクト	01:まち守りプロジェクト	目	目 07:橋梁整備費	

② 目的・概要	対象	市民及び来訪者
	目的	平成7年に発生した阪神淡路大震災を契機に橋梁の耐震構造の見直しが行われたことに伴い、平成16年より市が管理する橋梁について耐震化補強対策を進めており、第1次計画として計画した21橋梁について、平成23年度末までに17橋梁の改修が完了している。 東海、東南海及び、南海地震が近い将来に発生予測されていることもあり、優先順位の高い橋梁から計画的に対策を実施していくことが必要だが、交付金制度の変更に伴う財源確保の課題、災害時の避難、復旧に関連した危機管理部署との調整、および維持修繕室において策定を進めている橋梁の長寿命化計画との整合を図る必要性が高くなった。そのため、平成23年度にこれらの要素も踏まえた新たな耐震整備計画を策定し、計画に基づく整備を進めるものである。

			24年度	25年度	26年度	
③ 指標	① 活動	名称	耐震補強工事(累計)	計画値 20	21	23
		補足	耐震補強を完了した橋梁数	実績値 17	21	21
				単位 橋	橋	橋
	② 活動	名称		計画値		
		補足		実績値 0	0	
				単位		
① 成果	名称	耐震補強済率	計画値 41	42	43	
	補足	市道橋梁における耐震性確保率(対象数(115橋:橋長15m以上+緊急輸送道路関係))	実績値 39	45	45	
			単位 %	%	%	

年度計画				年度実績			
・耐震設計 ・耐震補強工事(2次計画対象橋)				・耐震補強工事 光於堂橋			
④ 事業の計画・実績	事業費	計画額	予算額	決算額	総人件費 ①	740	平均給与額×③
		41,000	22,000	19,989	一般職員人件費 ②	740	
		国庫支出金 22,500	12,100	10,994	所要人員 ③	0.10	
		県支出金	0		臨時職員人件費 ④	0	
		地方債	0		受益者負担額 ⑤		
		その他	0		受益者負担率	0.0%	⑤ / ⑥
		一般財源	18,500	9,900	8,995		
		再	翌年度への繰越額	13,000			
		掲	前年度からの繰越額	0			
		総人件費		①	740		
総コスト		⑥	20,729				

⑤ 事業の評価	【事業の成果】	当該工事箇所(光於堂橋)は、県河川の渡架橋であるため、渇水時期での工事が求められていたなかで、入札不調があったにも係らず工期内の完成が図れた。なお、当該工事箇所は2箇年の施工を計画しておりH27年度の完成を目指している。	総合判定
	【反省点・課題】	渇水時期の制約があるので、今年度も、迅速な発注に努めていきたい。	B まずまず進んだ
	【改善の方向性】	渇水時期の工事の制約の中で9月発注を目的に11月から工事が行えるよう準備をしていきたい。	
事業目的の妥当性: 適切		有効性: 適切	最終評価確認者: 維持修繕室長 松尾 敏

# 主要事業個別シート(第1次実施計画/H24~26年度)

(ver.1.4)

① 基本事項	計画コード	事業名		部名	建設部	
	24006	道路新設改良事業(道野12号線)		室名	道路整備室	
	基本施策の大綱	01:快適な都市空間の創造		財務科目	会計	01:一般会計
	基本施策	09:道路網の整備			款	08:土木費
	施策の方向	03:道路の安全性と防災機能の向上			項	02:道路橋梁費
戦略プロジェクト	-		目		03:道路新設改良費	
事業予定期間	H 24 ~ H 27 年度	国県等からの補助金	あり	法的義務性	任意	財務科目はH23予算による
主な根拠法令要綱等	道路法・道路構造令				実施形態	一部委託

② 目的・概要	対象	市民、来訪者、通過車両				
	目的・概要	<p>道野12号線は道野地区における約560mの生活道路であり、布気地区から神辺小学校への通学路に指定されているが、現況としては屈曲した線形で幅員は4m程度と狭小な道路である。</p> <p>道野地区においては亀山スマートICが平成19年度に本格運用を開始し、亀山・関テクノヒルズのアクセス道路となる県道亀山関線が本路線に直交するかたちで整備が進められている。</p> <p>これらの事業に伴い周辺の交通量は増加傾向にあり、通過交通も増えることが予測されるため、児童を含めた地域住民の安全性を向上するために道路の拡幅と歩道設置を実施するものである。</p> <p>既にスマートICに隣接する部分(130m)については整備が完了しており、残る部分の事業を進めている。</p> <p>施工延長 L=430m、幅員 7.5m(1車線、片側歩道)</p>				

		24 年度		25 年度		26 年度	
③ 年度別事業計画	事業の計画	用地買収・建物補償・道路工事		建物補償		用地買収・物件補償・道路工事 道路工事に伴う農業用施設修繕(地質調査・設計)	
		計画額	事業費	128,000千円	37,000千円	34,000千円	
			国庫支出金	70,400千円	20,350千円	18,700千円	
			県支出金				
			地方債				
			その他				
		一般財源	57,600千円	16,650千円	15,300千円		
		予算額	事業費	133,273千円	41,500千円	28,601千円	
			国庫支出金	73,300千円	22,363千円	15,730千円	
			県支出金				
地方債	23,800千円						
その他							
一般財源	36,173千円	19,137千円	12,871千円				
期間内総事業費(H24~H26)		199,000千円	期間外事業費(H27以降)	23,100千円	総事業費	231,000千円	

			24 年度	25 年度	26 年度	
④ 指標	活動	① 名称	道路の整備内容	用地買収	用地買収・道路工事	用地買収・道路工事
		補足	整備完了後は、生活の利便性、防災機能の強化が図れる。			
	② 名称	計画値				
		単位				
成果	① 名称	計画値	39	71	88	
		単位	%	%	%	

活動指標とは、実施した事業内容を表すもの。1つ以上設定。例)①研修開催回数、②駐輪場整備進捗率、③計画策定  
 成果指標とは、事業を実施したことによる直接関係する成果を表すもの。1つ設定。事業完了翌年度に成果が現れる場合は、指標名称を(括弧)書き。  
 例)①研修参加人数、②整備による駐輪可能台数、利用台数、③(計画策定後の事業展開数)

# 事務事業評価シート

H26(主要事業)

① 基本事項	計画コード	事業名	部名	建設部
	24006	道路新設改良事業(道野12号線)	室名	道路整備室
	基本施策の大綱	01:快適な都市空間の創造	財	会計 01:一般会計
	基本施策	09:道路網の整備	務	款 08:土木費
施策体系	施策の方向	03:道路の安全性と防災機能の向上	科	項 02:道路橋梁費
	戦略プロジェクト	-	目	目 03:道路新設改良費

② 目的・概要	対象	市民、来訪者、通過車輛
	目的	道野12号線は道野地区における約560mの生活道路であり、布気地区から神辺小学校への通学路に指定されているが、現況としては屈曲した線形で幅員は4m程度と狭小な道路である。 道野地区においては亀山スマートICが平成19年度に本格運用を開始し、亀山・関テクノヒルズのアクセス道路となる県道亀山関線が本路線に直交するかたちで整備が進められている。 これらの事業に伴い周辺の交通量は増加傾向にあり、通過交通も増えることが予測されるため、児童を含めた地域住民の安全性を向上するために道路の拡幅と歩道設置を実施するものである。 既にスマートICに隣接する部分(130m)については整備が完了しており、残る部分の事業を進めている。 施工延長 L=430m、幅員 7.5m(1車線、片側歩道)

		24年度	25年度	26年度	
③ 指標	活動	① 名称 道路の整備内容	計画値	用地買収	用地買収・道路工事
		補足 整備完了後は、生活の利便性、防災機能の強化が図れる。	実績値	用地買収・道路工事	用地買収・道路工事
			単位		
	② 補足	名称	計画値		
		補足	実績値	0	0
			単位		
成果	① 名称 整備進捗率(事業費)	計画値	39	71	88
	補足 実施済み事業費/総事業費	実績値	55	74	88
		単位	%	%	%

年度計画				年度実績			
用地買収・物件補償・道路工事 道路工事に伴う農業用施設修繕(地質調査・設計)				道路工事・物件補償			
④ 事業の計画・実績	事業費		計画額	予算額	決算額	人件費	総人件費 ① 1,480
		事業費	34,000	40,004	38,952	一般職員人件費 ② 1,480	平均給与額×③
		国庫支出金	18,700	22,001	21,423	所要人員 ③ 0.20	
		県支出金		0		臨時職員人件費 ④ 0	
		地方債		0		受益者負担額 ⑤	
		その他		0		受益者負担率	0.0% ⑤ / ⑥
		一般財源	15,300	18,003	17,529		
		再掲	翌年度への繰越額				
			前年度からの繰越額		11,403		
			総人件費		①	1,480	
	総コスト		⑥	40,432			

⑤ 事業の評価	【事業の成果】	亀山スマートICより北側170mの区間の道路改良工事が完了した。	総合判定
			<b>B</b>
			まずまず進んだ
	【反省点・課題】	当初用地購入費・補償費を計上していたが、水利組合との調整が図れなかったため、他の土地の買収等の進捗が図れなかった。	
	【改善の方向性】	水利組合との調整を図り、事業を進めていく。	
事業目的の妥当性: 適切		有効性: 適切	最終評価確認者: 道路整備室長 服部 政徳

# 主要事業個別シート(第1次実施計画/H24~26年度)

(ver.1.4)

① 基本事項	計画コード	事業名		部名	建設部	
	25001	道路新設改良事業(名越7号線)		室名	道路整備室	
	基本施策の大綱	01:快適な都市空間の創造		財務科目	会計 01:一般会計	
	基本施策	09:道路網の整備			款 08:土木費	
	施策の方向	03:道路の安全性と防災機能の向上			項 02:道路橋梁費	
戦略プロジェクト	-		目 03:道路新設改良費			
事業予定期間	H 25 ~ H 26 年度	国県等からの補助金	あり	法的義務性	任意	財務科目はH23予算による
主な根拠法令要綱等	道路法・道路構造令				実施形態	一部委託

② 目的・概要	対象	田村町名越・川崎町の市民、川崎小学校生徒等				
	目的・概要	<p>市道名越7号線は、田村町名越地区集落から市立川崎小学校への通学路となっており、集落内から県道名越長明寺線へのアクセス道路としての役割も担っている。また近年本路線西側で宅地開発が進み歩行者、通行車両ともに増加している。</p> <p>このような中、現況道路は幅員狭小であり、登下校時間帯には通行車両と児童が輻輳し危険な状態となっていることから、現道拡幅及び歩道設置により安全性の向上を図るものである。</p> <p>また、道路の拡幅には並行する都市下水路用地を活用するため下水路の布設替えも併せて行うものである。</p> <p>施工延長 260m 幅員 7.5m(1車線 片側歩道)</p>				

		24 年度	25 年度	26 年度	
③ 年度別事業計画	事業の計画		用地補償 道路工事	道路工事	
		事業費		70,000千円	10,000千円
		国庫支出金		35,750千円	5,500千円
		県支出金			
		地方債			
		その他			
		一般財源	0千円	34,250千円	4,500千円
		事業費		64,763千円	17,700千円
		国庫支出金		32,869千円	9,735千円
		県支出金			
地方債					
その他					
一般財源	0千円	31,894千円	7,965千円		
期間内総事業費(H24~H26)		80,000千円	期間外事業費(H27以降)	総事業費 80,000千円	

		24 年度	25 年度	26 年度	
④ 指標	活動	① 名称 道路の整備内容	計画値	用地補償・道路工事	道路工事
		補足 整備完了後は、生活の利便性、防災機能の強化が図れる。			
	② 名称	計画値			
	補足				
成果	① 名称 整備進捗率(事業費)	計画値	88	100	
	補足 実施済み事業費/総事業費				
		単位	%	%	

活動指標とは、実施した事業内容を表すもの。1つ以上設定。例)①研修開催回数、②駐輪場整備進捗率、③計画策定  
 成果指標とは、事業を実施したことによる直接関係する成果を表すもの。1つ設定。事業完了翌年度に成果が現れる場合は、指標名称を(括弧)書き。  
 例)①研修参加人数、②整備による駐輪可能台数、利用台数、③(計画策定後の事業展開数)

事務事業評価シート

H26(主要事業)

① 基本事項	計画コード	事業名	部名	建設部
	25001	道路新設改良事業(名越7号線)	室名	道路整備室
	基本施策の大綱	01:快適な都市空間の創造	財	会計 01:一般会計
	基本施策	09:道路網の整備	務	款 08:土木費
	施策の方向	03:道路の安全性と防災機能の向上	科	項 02:道路橋梁費
戦略プロジェクト	-	目	目 03:道路新設改良費	

② 目的・概要	対象	田村町名越・川崎町の市民、川崎小学校生徒等
	目的	市道名越7号線は、田村町名越地区集落から市立川崎小学校への通学路となっており、集落内から県道名越長明寺線へのアクセス道路としての役割も担っている。また近年本路線西側で宅地開発が進み歩行者、通行車両ともに増加している。このような中、現況道路は幅員狭小であり、登下校時間帯には通行車両と児童が輻輳し危険な状態となっていることから、現道拡幅及び歩道設置により安全性の向上を図るものである。 また、道路の拡幅には並行する都市下水路用地を活用するため下水路の布設替えも併せて行うものである。 施工延長 260m 幅員 7.5m(1車線 片側歩道)

		24年度	25年度	26年度		
③ 指標	① 活動	名称 道路の整備内容	計画値	用地補償・道路工事	道路工事	
		補足 整備完了後は、生活の利便性、防災機能の強化が図れる。	実績値	0	用地補償・道路工事	道路工事
		単位				
	② 活動	名称	計画値			
補足		実績値	0	0		
	単位					
④ 成果	① 補足	名称 整備進捗率(事業費)	計画値		88	100
		実施済み事業費/総事業費	実績値	0	83	100
		単位		%	%	

年度計画				年度実績				
道路工事				道路工事				
④ 事業の計画・実績	事業費	事業費	計画額	予算額	決算額	総人件費 ①	1,480	
		国庫支出金	5,500	20,434	20,229	一般職員人件費 ②	1,480	平均給与額×③
		県支出金		0		所要人員 ③	0.20	
		地方債		0		臨時職員人件費 ④	0	
		その他		0		受益者負担額 ⑤		
		一般財源	4,500	16,720	16,552	受益者負担率	0.0%	⑤ / ⑥
		再掲	翌年度への繰越額					
			前年度からの繰越額		19,454			
			総人件費		①	1,480		
			総コスト		⑥	38,261		

⑤ 事業の評価	【事業の成果】	延長99mの道路工事が完成した。尚、繰越した平成25年度道路工事も完成した。	総合判定
			A
			順調に進んだ
	【反省点・課題】	他工事との交通障害の調整が図れなかったことが、繰越が起こった原因である。	
	【改善の方向性】	今後は、各部局、関連機関との調整会議も行なっているので、そのなかで他工事との調整を密に図って、工事を進める。	
事業目的の妥当性: 適切		有効性: 適切	最終評価確認者: 道路整備室長 服部 政徳

# 主要事業個別シート(第1次実施計画/H24~26年度)

(ver.1.4)

① 基本事項	計画コード	事業名		部名	建設部	
	26001	道路新設改良事業(久我福德線)		室名	道路整備室	
	基本施策の大綱	01:快適な都市空間の創造		財務科目	会計	01:一般会計
	基本施策	09:道路網の整備			款	08:土木費
	施策の方向	03:道路の安全性と防災機能の向上			項	02:道路橋梁費
戦略プロジェクト			目		03:道路新設改良費	
事業予定期間	H 26 ~ H 27 年度	国県等からの補助金	あり	法的義務性	任意	財務科目はH23予算による
主な根拠法令要綱等	道路法、道路構造令				実施形態	一部委託

② 目的・概要	対象					
	目的・概要	<p>市道久我福德線は関町福德と関町久我を結ぶアクセス道路であるが、現況幅員が狭小なうえ屈曲していて視距が悪いため、円滑な通行や緊急車両の進入に支障をきたしている。また並行して走る名阪国道の渋滞時には、渋滞を回避する大型車両が進入し、地域住民にとって大変危険な状態となっている。このことから現道を拡幅し視距を改良して地域の防災安全性と生活利便性の向上を図るものである。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>計画延長 L=280m</li> <li>幅員 5m(3種5級)</li> </ul>				

		24 年度	25 年度	26 年度		
③ 年度別事業計画	計画額	事業費			用地買収、工事	
		国庫支出金			31,000千円	
		県支出金			17,050千円	
		地方債				
		その他				
		一般財源	0千円	0千円	13,950千円	
	予算額	事業費	0千円	0千円	32,834千円	
		国庫支出金			18,574千円	
		県支出金				
		地方債				
	その他					
	一般財源	0千円	0千円	14,260千円		
期間内総事業費(H24~H26)		31,000千円	期間外事業費(H27以降)	29,000千円	総事業費	60,000千円

			24 年度	25 年度	26 年度
④ 指標	活動	① 名称 道路の整備内容	計画値		用地買収、工事
		補足	単位		
	② 名称	補足	計画値		
		補足	単位		
成果	① 名称 整備進捗率(事業費)	計画値			51
	補足 実施済み事業費/総事業費	単位			%

活動指標とは、実施した事業内容を表すもの。1つ以上設定。例)①研修開催回数、②駐輪場整備進捗率、③計画策定  
 成果指標とは、事業を実施したことによる直接関係する成果を表すもの。1つ設定。事業完了翌年度に成果が現れる場合は、指標名称を(括弧)書き。  
 例)①研修参加人数、②整備による駐輪可能台数、利用台数、③(計画策定後の事業展開数)

事務事業評価シート

H26(主要事業)

① 基本事項	計画コード	事業名	部名	建設部
	26001	道路新設改良事業(久我福德線)	室名	道路整備室
	基本施策の大綱	01:快適な都市空間の創造	財	会計 01:一般会計
	基本施策	09:道路網の整備	務	款 08:土木費
施策体系	施策の方向	03:道路の安全性と防災機能の向上	科	項 02:道路橋梁費
	戦略プロジェクト	0	目	目 03:道路新設改良費

② 目的・概要	対象	0
	<p>市道久我福德線は関町福德と関町久我を結ぶアクセス道路であるが、現況幅員が狭小なうえ屈曲して視距が悪いため、円滑な通行や緊急車両の進入に支障をきたしている。また並行して走る名阪国道の渋滞時には、渋滞を回避する大型車両が進入し、地域住民にとって大変危険な状態となっている。このことから現道を拡幅し視距を改良して地域の防災安全性と生活利便性の向上を図るものである。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>計画延長 L=280m</li> <li>幅員 5m(3種5級)</li> </ul>	

		24年度	25年度	26年度	
③ 指標	① 活動	名称 道路の整備内容	計画値		用地買収、工事
		補足	実績値	0	0
		単位			
	② 活動	名称	計画値		
補足		実績値	0	0	
	単位				
① 成果	名称	計画値			51
	補足	実績値	0	0	51
	単位				%

年度計画				年度実績			
用地買収、工事				用地買収、工事			
④ 事業の計画・実績	事業費	計画額	予算額	決算額	総人件費 ①	1,480	
		国庫支出金	17,050	18,574	7,974	一般職員人件費 ②	1,480
	県支出金		0		所要人員 ③	0.20	
	地方債		0		臨時職員人件費 ④	0	
	その他		0		受益者負担額 ⑤		
	一般財源	13,950	14,260	6,525	受益者負担率	0.0%	⑤ / ⑥
	再掲	翌年度への繰越額		18,335			
		前年度からの繰越額		0			
		総人件費			①	1,480	
		総コスト			⑥	15,979	

⑤ 事業の評価	【事業の成果】	用地買収が順調に進み、230m区間において道路改良工事が完了したことにより、当該区間の安全性が向上した。	総合判定
			<b>B</b> まずまず進んだ

⑤ 事業の評価	【反省点・課題】	地元要望であり地域全体としては理解を得られていても、詳細な計画の段階では住民個々の理解が得られるまで時間を要した。
	【改善の方向性】	用地買収も順調に進み、残工事50mを早期完了を目指したい。

事業目的の妥当性: 適切	有効性: 適切	最終評価確認者: 道路整備室長 服部 政徳
--------------	---------	-----------------------

# 主要事業個別シート(第1次実施計画/H24~26年度)

(ver.1.4)

① 基本事項	計画コード	事業名			部名	建設部	
	24007	舗装維持管理計画策定事業			室名	維持修繕室	
	基本施策の大綱	01:快適な都市空間の創造			財務科目	会計	01:一般会計
	基本施策	09:道路網の整備				款	08:土木費
	施策の方向	04:道路施設の適切な維持管理				項	02:道路橋梁費
戦略プロジェクト	-			目		04:道路舗装費	
事業予定期間	H 24 ~ H 26 年度	国県等からの補助金	なし	法的義務性	任意	財務科目はH23予算による	
主な根拠法令要綱等	道路法(第29条、42条)、長寿命化修繕計画策定事業費補助制度要綱				実施形態	一部委託	

② 目的・概要	対象	道路を利用する人
	目的	対象療法的な修繕から計画的かつ予防保全的な修繕に転換し、安全で安心な道路サービスの提供を行うとともに、舗装の耐用年数の延長「長寿命化」による必要予算の平準化及び維持管理コストの縮減を図るものである。
	概要	市が管理する市内の主要幹線道路(2車線道路)の舗装の計画的、効率的な管理に向け、舗装維持管理計画を策定する。

		24 年度	25 年度	26 年度	
③ 年度別事業計画	計画額	事業費	舗装維持管理計画 路面性状調査 (ひび割れ、わだち掘れ、平坦性)  主要幹線道路延長 43km×2 ※H24予算繰越明許費により執行	舗装維持管理計画  ・FWD調査 ・健全度評価 ・修繕計画の策定  主要幹線道路延長 86km	
		国庫支出金	2,000千円	15,000千円	
	県支出金	2,000千円	8,250千円		
	地方債				
	その他				
	一般財源	0千円	0千円	6,750千円	
	予算額	事業費		0千円	15,000千円
		国庫支出金		0千円	8,250千円
		県支出金			
		地方債			
その他					
一般財源	0千円	0千円	6,750千円		
期間内総事業費(H24~H26)		17,000千円	期間外事業費(H27以降)	総事業費 7,000千円	

			24 年度	25 年度	26 年度
④ 指標	活動	① 補足	計画値	路面性状調査	FWD調査
		単位			
	② 補足	計画値		健全度評価・修繕計画の策定	
		単位			
成果	① 補足	計画値		28	100
	単位			%	%

活動指標とは、実施した事業内容を表すもの。1つ以上設定。例)①研修開催回数、②駐輪場整備進捗率、③計画策定  
 成果指標とは、事業を実施したことによる直接関係する成果を表すもの。1つ設定。事業完了翌年度に成果が現れる場合は、指標名称を(括弧)書き。  
 例)①研修参加人数、②整備による駐輪可能台数、利用台数、③(計画策定後の事業展開数)

# 事務事業評価シート

H26(主要事業)

① 基本事項	計画コード	事業名	部名	建設部
	24007	舗装維持管理計画策定事業	室名	維持修繕室
	基本施策の大綱	01:快適な都市空間の創造	財	会計 01:一般会計
	基本施策	09:道路網の整備	務	款 08:土木費
	施策の方向	04:道路施設の適切な維持管理	科	項 02:道路橋梁費
戦略プロジェクト	-	目	目 04:道路舗装費	

② 目的・概要	対象	道路を利用する人
	目的	対象療法的な修繕から計画的かつ予防保全的な修繕に転換し、安全で安心な道路サービスの提供を行うとともに、舗装の耐用年数の延長「長寿命化」による必要予算の平準化及び維持管理コストの縮減を図るものである。
概要	市が管理する市内の主要幹線道路(2車線道路)の舗装の計画的、効率的な管理に向け、舗装維持管理計画を策定する。	

		24年度	25年度	26年度			
③ 指標	① 活動	名称 事業施策内容	計画値	路面性状調査	FWD調査		
		補足	0	実績値	路面性状調査	FWD調査	
				単位			
	② 活動	名称	計画値		健全度評価・修繕計画の策定		
		補足		0	0		
					健全度評価・修繕計画の策定		
④ 成果	① 成果	名称 事業進捗率	計画値		28	100	
		補足	0	実績値	0	28	100
					単位	%	%

年度計画				年度実績				
④ 事業の計画・実績	舗装維持管理計画				舗装維持管理計画			
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・FWD調査</li> <li>・健全度評価</li> <li>・修繕計画の策定</li> </ul>				<ul style="list-style-type: none"> <li>・FWD調査</li> <li>・健全度評価</li> <li>・修繕計画の策定</li> </ul>			
	主要幹線道路延長 86km				主要幹線道路延長 86km			
			計画額	予算額	決算額	総人件費 ①	370	
	事業費	15,000	15,000	12,960	人件費	一般職員人件費 ②	370	平均給与額×③
	国庫支出金	8,250	8,250	7,128		所要人員 ③	0.05	
	県支出金		0			臨時職員人件費 ④	0	
	地方債		0			受益者負担額 ⑤		
	その他		0			受益者負担率	0.0%	⑤ / ⑥
	一般財源	6,750	6,750	5,832				
再掲	翌年度への繰越額							
	前年度からの繰越額		0					
	総人件費		①	370				
	総コスト		⑥	13,330				

⑤ 事業の評価	【事業の成果】	FDW調査、小口径ボーリング調査による舗装厚の確認、健全度評価と補修断面評価、修繕計画の策定を行った。また、路面性状結果を基に、修繕が必要とされる区間延長が長い順に維持修繕の優先順位を決定した。	総合判定
			<h1>A</h1> <p>順調に進んだ</p>

⑤ 事業の評価	【反省点・課題】	今回の主要幹線道路86km(43km×2)は供用開始されてから、大型交通量も増加傾向にあることから損傷も激しい状況である。今後、修繕計画に基づいて、効果的で経済的な措置を行っていく考えである。また、予防的な保全を考えた長寿命化計画の策定も必要であると考えている。
	【改善の方向性】	主要幹線道路だけでなく、亀山市道路ネットワーク計画との整合も図り、生活道路も含めた舗装の維持管理計画も策定し、維持管理コストを抑えていくことも考えていきたい。

事業目的の妥当性: 適切	有効性: 適切	最終評価確認者: 維持修繕室 松尾 敏
--------------	---------	---------------------

# 主要事業個別シート(第1次実施計画/H24~26年度)

(ver.1.4)

①基本事項	計画コード	事業名		部名	環境産業部	
	19094	地域生活交通再編事業		室名	商工業振興室	
	基本施策の大綱	01:快適な都市空間の創造		財務科目	会計 01:一般会計	
	基本施策	10:公共交通機関の整備			款 07:商工費	
	施策の方向	03:身近な交通手段の確保			項 01:商工費	
戦略プロジェクト	-		目 01:商工総務費			
事業予定期間	H 19 ~ H - 年度	国県等からの補助金	あり	法的義務性	任意	財務科目はH23予算による
主な根拠法令要綱等	道路運送法				実施形態	一部委託

②目的・概要	対象	市内の移動困難者及び市中心部地域の公共施設や商店街等				
	目的・概要	<p>・今後さらに増加が見込まれる移動困難者の移動手段を効率的・効果的に確保するため、平成19年策定の再編方針を基本としたバスの運行を進めながら、地域公共交通の連携強化及びより効率的・効果的な運行に取り組むため、再編方針を見直し、新たな交通計画(地域公共交通連携計画)の策定を行う。(国の地域公共交通確保維持改善事業補助金を活用し、地域公共交通会議にて策定調査する。市の提供する交通サービス及び現再編方針による運行課題の洗い出し、移動困難者の実情やニーズの調査、市が実施するサービスの目的・対象の再整理、生活交通をネットワークし新たな仕組みを取り入れた路線計画案の策定、持続的な運行を目指した仕組みづくりなど行う。)策定後順次、再編事業を実行していく。</p>				

		24 年度	25 年度	26 年度	
③年度別事業計画	事業内容	○既存路線の運行継続 ・さわやか号、加太福祉バス、東部・南部ルート、西部Aルート、野登・白川ルート ・廃止代替路線(亀山みずほ台線、亀山棕線) ・事前予約制施設送迎サービス  ○地域公共交通連携計画の策定(再編方針見直し)	既存路線を運行しながら、新たな交通計画に基づき順次各路線を再編	既存路線を運行しながら、新たな交通計画に基づき順次各路線を再編	
	計画額	事業費	113,000千円	113,300千円	113,300千円
		国庫支出金			
		県支出金	6,200千円	6,200千円	6,200千円
		地方債			
		その他	8,900千円	8,900千円	8,900千円
	予算額	一般財源	97,900千円	98,200千円	98,200千円
		事業費	112,849千円	108,948千円	109,846千円
		国庫支出金			
		県支出金	4,430千円	1,513千円	0千円
地方債					
期間内総事業費(H24~H26)	その他	8,730千円	8,500千円	8,150千円	
	一般財源	99,689千円	98,935千円	101,696千円	
	期間外事業費(H27以降)				
期間内総事業費(H24~H26)		339,600千円		総事業費	

			24 年度	25 年度	26 年度
④指標	活動	① 名称 新交通計画の策定	計画値	計画策定	
		補足	単位	-	-
	② 名称	計画値			
		補足	単位		
成果	① 名称 (計画策定後の路線再編数)	計画値	-	1	1
	補足	単位		路線	路線

活動指標とは、実施した事業内容を表すもの。1つ以上設定。例)①研修開催回数、②駐輪場整備進捗率、③計画策定  
 成果指標とは、事業を実施したことによる直接関係する成果を表すもの。1つ設定。事業完了翌年度に成果が現れる場合は、指標名称を(括弧)書き。  
 例)①研修参加人数、②整備による駐輪可能台数、利用台数、③(計画策定後の事業展開数)

事務事業評価シート

H26(主要事業)

① 基本事項	計画コード	事業名	部名	環境産産部
	19094	地域生活交通再編事業	室名	商工業振興室
	基本施策の大綱	01:快適な都市空間の創造	財務	会計 01:一般会計
	基本施策	10:公共交通機関の整備	務	款 07:商工費
	施策の方向	03:身近な交通手段の確保	科	項 01:商工費
戦略プロジェクト	-	目	目 01:商工総務費	

② 目的・概要	対象	市内の移動困難者及び市中心部地域の公共施設や商店街等
	目的	・今後さらに増加が見込まれる移動困難者の移動手段を効率的・効果的に確保するため、平成19年策定の再編方針を基本としたバスの運行を進めながら、地域公共交通の連携強化及びより効率的・効果的な運行に取組むため、再編方針を見直し、新たな交通計画(地域公共交通連携計画)の策定を行う。(国の地域公共交通確保維持改善事業補助金を活用し、地域公共交通会議にて策定調査する。市の提供する交通サービス及び現再編方針による運行課題の洗い出し、移動困難者の実情やニーズの調査、市が実施するサービスの目的・対象の再整理、生活交通をネットワークし新たな仕組みを取り入れた路線計画案の策定、持続的な運行を目指した仕組みづくりなど行う。)策定後順次、再編事業を実施していく。

		24年度	25年度	26年度	
③ 指標	活動	① 名称 新交通計画の策定	計画値	計画策定	
		補足	0 実績値	計画未策定	計画策定
			単位	-	-
	② 補足	名称	計画値		
		実績値	0	0	
		単位			
成果	① 名称 (計画策定後の路線再編数)	計画値	-	1	1
	補足	0 実績値	0	0	0
		単位		路線	路線

年度計画				年度実績				
既存路線を運行しながら、新たな交通計画に基づき順次各路線を再編				○既存路線の継続運行 ・さわやか号、加太福祉バス、東部・南部ルート、西部Aルート、野登白川ルート ・廃止代替路線(亀山みずほ台線、亀山棕本線) ・事前予約制施設送迎サービス  ○亀山市地域公共交通計画に基づき、南部ルートエリア及び東部ルートエリアの路線再編に向け、関係地域との協議を実施				
④ 事業の計画・実績	事業費		計画額	予算額	決算額	総人件費 ①	8,882	平均給与額×③
		事業費	113,300	109,846	108,810	一般職員人件費 ②	8,882	
		国庫支出金		0		所要人員 ③	1.20	
		県支出金	6,200	0	0	臨時職員人件費 ④	0	
		地方債		0		受益者負担額 ⑤		
		その他	8,900	8,150	8,263	受益者負担率	0.0%	⑤ / ⑥
		一般財源	98,200	101,696	100,547			
		再掲	翌年度への繰越額					
			前年度からの繰越額		0	0		
			総人件費		①	8,882		
	総コスト		⑥	117,692				

⑤ 事業の評価	【事業の成果】	・既存バス路線の運行事業を継続し、移動困難者の日常生活における移動性の確保に努めることができた。 ・昨年度に引き続き、現行の南部ルートエリアの再編に向け、関係地域と具体的な運行内容について協議を行った。また、南部ルートと一体的運行を行っている東部ルートエリアの再編に着手し、具体的な運行計画(案)を作成するとともに、関係地域との協議を進めた。	総合判定
			<b>B</b> まずまず進んだ

⑤ 事業の評価	【反省点・課題】	・現行の南部ルートと東部ルート間で路線再編に係る事業進捗に温度差が生じ、一体的運行を行っている2ルートの同時期での新サービスへの移行について、見通しが立っていない。 ・東部・南部ルート以外の他地域の路線再編が進んでおらず、亀山市地域公共交通計画の進捗が遅れている。
	【改善の方向性】	現行の東部・南部ルートの路線再編に関し、運行開始に向け、関係地域との協議等について集中的に取組を行っていくとともに、その進捗内容を見極めながら、東部・南部ルートの同時期移行についてのあり方について、方向付けていく。 一方、並行して、可能な範囲内において、東部・南部ルート以外の地域においても、路線再編に向けた運行計画案づくりを進めていく。

事業目的の妥当性: 適切	有効性: 適切	最終評価確認者: 商工業振興室長 笠井武洋
--------------	---------	-----------------------